

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第125期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	シチズンホールディングス株式会社
【英訳名】	Citizen Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 充行
【本店の所在の場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	042(466)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 戸倉 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	042(466)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 戸倉 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第121期 平成18年3月	第122期 平成19年3月	第123期 平成20年3月	第124期 平成21年3月	第125期 平成22年3月
売上高(百万円)	335,940	336,188	336,685	296,857	252,502
経常利益(百万円)	34,634	25,991	24,746	748	7,976
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	18,594	7,145	12,189	25,806	3,527
純資産額(百万円)	276,411	254,426	243,830	184,229	186,362
総資産額(百万円)	402,497	382,971	387,975	374,239	352,462
1株当たり純資産額(円)	728.43	728.49	697.81	559.34	570.06
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	53.23	19.43	35.14	77.32	11.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	49.24	18.07	32.55	-	-
自己資本比率(%)	68.67	65.94	62.41	47.87	51.80
自己資本利益率(%)	7.19	2.70	4.93	12.25	1.95
株価収益率(倍)	20.87	56.92	23.99	-	58.04
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	39,533	30,561	26,379	14,647	33,428
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,141	38,713	58,673	30,697	6,437
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	24,173	35,250	25,268	34,607	23,689
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	121,127	80,698	70,480	87,649	90,877
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	18,481 (1,782)	19,236 (2,153)	22,127 (2,174)	17,359 (2,443)	16,813 (2,814)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第122期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第121期 平成18年3月	第122期 平成19年3月	第123期 平成20年3月	第124期 平成21年3月	第125期 平成22年3月
営業収益又は売上高 (百万円)	158,320	169,613	16,438	13,001	11,962
経常利益(百万円)	14,233	18,317	7,147	5,360	5,415
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,773	13,430	1,914	9,324	6,157
資本金(百万円)	32,648	32,648	32,648	32,648	32,648
発行済株式総数(千株)	380,353	380,353	380,353	380,353	350,353
純資産額(百万円)	169,348	149,365	134,598	91,653	99,141
総資産額(百万円)	230,890	209,920	166,861	183,492	162,216
1株当たり純資産額(円)	446.54	430.89	387.88	286.18	309.57
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	22.50 (7.50)	10.00 (7.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	25.25	36.51	5.52	27.94	19.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	23.36	33.96	5.11	-	-
自己資本比率(%)	73.3	71.2	80.7	49.9	61.1
自己資本利益率(%)	5.51	8.43	1.35	8.24	6.45
株価収益率(倍)	44.00	30.29	152.72	-	33.23
配当性向(%)	59.41	41.08	407.61	-	36.40
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,448 (229)	1,466 (260)	68 (3)	187 (21)	190 (19)

(注) 1. 第123期より営業収益を記載しております。なお、営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第123期の経営指標等の大幅な変動は、平成19年4月に持株会社へ移行したことに伴うものであります。

3. 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 4. 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年5月	東京都新宿区高田馬場に尚工舎時計研究所（大正7年設立）を母体としてシチズン時計株式会社創立、腕時計の製造、販売を開始
昭和7年12月	スター商会を合併、側の製作を開始
昭和10年6月	東京都田無市（現西東京市）に敷地を購入し田無工場を新設
昭和11年7月	貴石製作所を合併
昭和13年12月	社名を大日本時計株式会社と改称
昭和16年9月	日東精機株式会社を合併、工作機械の生産を開始
昭和23年2月	社名をシチズン時計株式会社に復名
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和24年6月	営業部を独立してシチズン商事株式会社を設立
昭和24年10月	株式会社平和時計製作所（現連結子会社・シチズン平和時計株式会社）を設立
昭和29年6月	本社を東京都新宿区西新宿に移転
昭和34年7月	御代田精密株式会社（現連結子会社・シチズンファインテックミヨタ株式会社）を設立
昭和35年7月	河口湖精密株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ株式会社）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場
昭和38年1月	合弁会社シメオ精密株式会社を設立
昭和39年8月	埼玉県所沢市に技術研究所を新設
昭和39年10月	事務用機器の生産を開始
昭和39年12月	シチズン事務機株式会社を設立
昭和45年2月	香港に合弁会社新星工業有限公司（現連結子会社）を設立
昭和45年6月	株式会社ブローバ・シチズン（現連結子会社・シチズン電子株式会社）を設立
昭和50年4月	米国にシチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.（現連結子会社）を設立
昭和51年3月	香港に星辰表（香港）有限公司（現連結子会社）を設立
昭和54年6月	西ドイツ（現ドイツ）にシチズン・ウオッチ・ヨーロッパGmbH（現連結子会社）を設立
昭和59年3月	米国にシチズン・アメリカ・コーポレーションを設立
平成元年8月	香港に冠潤実業有限公司（現連結子会社・西鉄城精電科技（香港）有限公司）を設立
平成13年3月	本社を現在地（東京都西東京市田無町）に移転
平成14年4月	シチズン商事株式会社及びシービーエム株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成15年4月	株式会社平和時計製作所（現連結子会社・シチズン平和時計株式会社）を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成16年10月	シチズン商事株式会社を合併
平成17年4月	会社分割によりシチズン・システムズ株式会社（現連結子会社）及びシチズン・ディスプレイズ株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ八戸株式会社）を設立
平成17年10月	株式会社シチズン電子（現連結子会社・シチズン電子株式会社）、ミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインテックミヨタ株式会社）、シメオ精密株式会社、狭山精密工業株式会社（現連結子会社・シチズンマイクロ株式会社）及び河口湖精密株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施
平成19年4月	商号をシチズンホールディングス株式会社に変更 シチズンミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインテックミヨタ株式会社）、シチズンマシナリー株式会社（現連結子会社）、シチズン・システムズ株式会社（現連結子会社）及びシチズン・ディスプレイズ株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ八戸株式会社）を吸収分割承継会社とする会社分割を実施 会社分割によりシチズン時計株式会社（現連結子会社）、シチズンテクノロジーセンター株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社（現連結子会社）を設立
平成20年1月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がBulova Corporation（現連結子会社）の株式を取得
平成20年4月	シチズン・ディスプレイズ株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ八戸株式会社）を吸収分割会社、シチズン電子株式会社（現連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施
平成20年7月	シチズンテクノロジーセンター株式会社を合併
平成20年7月	シチズンミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインテックミヨタ株式会社）がシチズンファインテック株式会社を合併
平成20年10月	公開買付けにより株式会社ミヤノ（現連結子会社）の株式を取得
平成21年4月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がシチズンシービーエム株式会社を合併
平成21年10月	シチズン狭山株式会社（現連結子会社・シチズンマイクロ株式会社）がシチズン埼玉株式会社を合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその子会社127社及び関連会社8社で構成され、主として時計事業、電子デバイス事業、電子機器製品事業及び産業用機械事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

主要事業区分ごとの生産及び販売を担当する主な会社は以下のとおりであります。

事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要な製品名	主な生産会社等	主な販売会社
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウォッチ ムーブメント 腕時計外装部品 各種クロック 他	シチズン時計(株) シチズン東北(株) シチズン平和時計(株) シチズンT I C(株) シチズンファインテックミヨタ(株) シチズンセイミツ(株) シチズンセイミツ鹿児島(株) シチズンマイクロ(株) シチズンタ張(株) 新星工業有限公司(中国・香港) 冠星精密有限公司(中国・香港) 冠利製造廠有限公司(中国・香港) 卓栄工業有限公司(中国・香港) シチズン・デ・メヒコス.A.DE C.V. (メキシコ) ロイヤル・タイム・シティCo.,Ltd. (タイ) 務冠実業有限公司(中国・香港) 萊合有限公司(中国・香港)	シチズン時計(株) (株)オンタイム (株)栄商会 シチズンT I C(株) 星辰表(香港)有限公司(中国・香港) シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.(米国) シチズン・ウォッチ・ヨーロッパGmbH (ドイツ) シチズン・ラテンアメリカ・コーポレーション(パナマ) シチズン・ウォッチ・イタリアSPA (イタリア) シチズン・ウォッチズ・オーストラリア PTY Ltd.(オーストラリア) シチズン・ウォッチ・エスパーニャS.A. (スペイン) シチズン・ウォッチ・ユナイテッド・キングダム Ltd.(イギリス) シチズン・ウォッチズ・マレーシアSDN.BHD. (マレーシア) シチズン・ウォッチ(チャイナ)Co.,Ltd (中国) Bulova Corporation(米国)
電子デバイス事業	チップLED バックライトユニット 水晶振動子 電子ビューファイ ンダー 他	シチズン電子(株) シチズン電子船引(株) シチズン電子タイメル(株) シチズンファインテックミヨタ(株) シチズンセイミツ八戸(株) シチズンセイミツ(株) 西鉄城精電科技(香港)有限公司 (中国・香港) 首軒電子有限公司(中国・香港) 江門市江海区訊科電子有限公司(中国) 務冠実業有限公司(中国・香港)	C - E(香港)Ltd. C - E(Deutschland)GmbH(ドイツ) C E C O L, Inc.(米国) 江門市江海区訊科電子有限公司(中国)

区分	主要な製品名	主な生産会社等	主な販売会社
電子機器製品事業	各種プリンタ 健康機器 電卓 他	シチズン平和時計(株) シチズンセイミツ(株) 西鉄城精電科技(香港)有限公司 (中国・香港)	シチズン・システムズ(株) シチズン・システムズ・アメリカ・コーポレーション(米国) シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH (ドイツ)
産業用機械事業	NC旋盤 計測機器 モーター 他	シチズンマシナリー(株) (株)ミヤノ シチズンマイクロ(株) シチズン・マシナリー・アジアCo., Ltd.(タイ)	シチズン・マシナリー ヨーロッパGmbH (ドイツ)
その他の事業	宝飾製品 球機用機器 自動車部品 治工具 他	シチズン平和時計(株) シチズンセイミツ(株) (株)フジミ	シチズン宝飾(株)、シルバー電研(株) シチズンプラザ(株)、(株)東京美術

上記のように、時計事業は主にシチズン時計(株)とその子会社及び関連会社で生産しております。CITIZENブランド腕時計の販売はシチズン時計(株)及びその子会社及び海外の販売会社で行なっております。

電子デバイス事業と電子機器製品事業は、主にシチズン電子(株)、シチズンファインテックミヨタ(株)、シチズンセイミツ(株)、シチズン・システムズ(株)及びその子会社で生産、販売を行っております。

産業用機械事業は、主にシチズンマシナリー(株)及び(株)ミヤノで生産、販売を行っております。

その他の事業の内、宝飾製品は、主にシチズン宝飾(株)で仕入、販売を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズン時計(株) 1	東京都西東京市	5,000	時計事業、その 他の事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズンマシナリー (株)	長野県 北佐久郡 御代田町	498	産業用機械事 業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン・システム ズ(株)	東京都西東京市	450	電子機器製品 事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン電子(株) 1	山梨県 富士吉田市	1,988	電子デバイス 事業 その他の事業	100.0	経営管理の受託 役員の兼任あり 不動産の賃貸
シチズンファイン テックミヨタ(株)	長野県 北佐久郡 御代田町	1,753	時計事業、 電子デバイス 事業、産業用機 械事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズンセイミツ(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	346	時計事業、電子 デバイス事業、 電子機器製品 事業、産業用機 械事業、その他 の事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸
シチズンマイクロ(株)	埼玉県狭山市	198	時計事業、産業 用機械事業そ の他の事業	100.0 (100.0)	経営管理の受託 役員の兼任あり 不動産の賃貸
(株)ミヤノ	福島県西白河郡	2,651	産業用機械事 業	65.6	
シチズンビジネスエ キスパート(株)	東京都西東京市	100	業務支援	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン・フィナン シャル・サービス(株)	東京都西東京市	50	業務支援	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン平和時計(株)	長野県飯田市	80	時計事業、電子 デバイス事業、 電子機器製品 事業、産業用機 械事業、その他 の事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズン東北(株)	岩手県北上市	55	時計事業、 電子機器製品 事業、 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)栄商会	東京都台東区	80	時計事業、 その他の事業	100.0 (100.0)	
(株)オンタイム	東京都台東区	30	時計事業	100.0 (100.0)	不動産の賃貸
シチズンT I C(株)	東京都 小金井市	100	時計事業	73.4 (73.4)	不動産の賃貸
シチズン電子船引(株)	福島県田村市	40	電子デバイス 事業、 その他の事業	100.0 (100.0)	
シチズン電子タイム ル(株)	山梨県 富士吉田町	40	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
シチズンセイミツ八 戸(株)	青森県八戸市	50	電子デバイス 事業	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズンセイミツ鹿 児島(株)	鹿児島県 日置市	50	時計事業、 その他の事業	100.0 (100.0)	
(株)フジミ	山梨県南都留郡 富士河口湖町	10	その他の事業	100.0 (100.0)	
シルバー電研(株)	東京都杉並区	180	その他の事業	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
シルバー企画(株)	愛知県 名古屋市 名東区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	
シチズン夕張(株)	北海道夕張市	20	時計事業、 その他の事業	100.0 (100.0)	
シチズン宝飾(株)	東京都千代田区	300	その他の事業	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
(株)東京美術	東京都豊島区	35	その他の事業	61.3	役員の兼任あり
シチズンプラザ(株)	東京都新宿区	35	その他の事業	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズン・ウオッチ ・カンパニー・オブ ・アメリカ Inc. 1	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 32,500	時計事業	100.0 (100.0)	
Bulova Corporation	アメリカ ニューヨーク	US\$ 千 1	時計事業	100.0 (100.0)	
新星工業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 9,680	時計事業	100.0 (100.0)	
冠星精密有限公司	中国・香港	HK\$ 千 8,100	時計事業、 電子機器製品 事業	100.0 (100.0)	
シチズン・デ・メヒ コS.A.DE C.V.	メキシコ メキシコシティ	N\$ 千 7,774	時計事業	69.1 (69.1)	役員の兼任あり
冠利製造廠有限公司	中国・香港	HK\$ 千 50,000	時計事業	100.0 (100.0)	
卓栄工業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 20,000	時計事業	100.0 (100.0)	
ロイヤル・タイム・ シティCo.,Ltd.	タイ アユタヤ	B 千 60,000	時計事業	100.0 (100.0)	
星辰表(香港)有限公 司	中国・香港	HK\$ 千 10,000	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチ ・ユナイテッド・キン グダム,Ltd.	イギリス ウオーキングガム	STG 千 700	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチ ・ヨーロッパGmbH	ドイツ ハンブルグ	EUR 千 10,225	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチ ・イタリーSPA	イタリア ミラノ	EUR 千 3,567	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウオッチ ズ・オーストラリア PTY Ltd.	オーストラリア シドニー	A\$ 千 3,100	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナ リー ヨーロッパ GmbH	ドイツ エスリンゲン	EUR 千 5,000	産業用機械事 業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナ リー・アジアCO., Ltd	タイ アユタヤ	B 千 36,000	産業用機械事 業	100.0 (100.0)	
シチズン・システム ズ・アメリカ・コー ポレーション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 64	電子デバイス 事業、電子機器 製品事業	100.0 (100.0)	
西鉄城精電科技(香 港)有限公司	中国・香港	HK\$ 千 58,000	電子デバイス 事業、電子機器 製品事業	100.0 (100.0)	
シチズン・システム ズ・ヨーロッパGmbH	ドイツ エスリンゲン	EUR 千 768	電子機器製品 事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
首軒電子有限公司	中国・香港	HK\$ 千 11,500	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
C - E (香港)Ltd.	中国・香港	HK\$ 千 2,000	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
西鉄城電子貿易(上海)有限公司	中国・上海	US\$ 千 400	電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
務冠実業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 53,000	時計事業、 電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
萊合有限公司	中国・香港	HK\$ 千 24,000	時計事業、 電子デバイス 事業	100.0 (100.0)	
他 32社	-	-	-	-	

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ファーストカインタ リソースCo.	フィリピン	PHP 千 5,094	産業用機械事 業	26.2 (26.2)	不動産の賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 1は特定子会社であります。

4. シチズン時計㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,494百万円
	(2) 経常利益	964百万円
	(3) 当期純利益	2,981百万円
	(4) 純資産額	64,279百万円
	(5) 総資産額	86,735百万円

5. シチズン電子㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,425百万円
	(2) 経常利益	73百万円
	(3) 当期純損失	92百万円
	(4) 純資産額	32,834 百万円
	(5) 総資産額	44,742 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
時計事業	8,442	(1,299)
電子デバイス事業	4,537	(392)
電子機器製品事業	685	(577)
産業用機械事業	1,118	(108)
その他の事業	1,066	(285)
全社(共通)	965	(153)
合計	16,813	(2,814)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載しています従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 時計事業における従業員の減少は、主として、中国における生産拠点の再編成に伴う従業員数の減少によるものであります。
4. 電子デバイス事業における従業員数の増加は、主として、生産の拡大に伴う海外子会社での従業員数の増加によるものであります。
5. 電子機器製品事業における従業員の増加は、主として、プリンタ生産を行っている海外子会社を連結の範囲に加えたことによるものであります。
6. 産業用機械事業における従業員数の減少は、主として、生産の縮小に伴う従業員数の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190(19)	42.9	15.1	6,663,875

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込総額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部を除く国内連結子会社の各労働組合はシチズングループ労働組合連合会の組織下にあり、平成22年3月31日現在における組合員数は4,111名であります。また、シチズングループ労働組合連合会の労働組合は、一部を除きJAMに加盟しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、中国などアジア地域が回復基調に転じるなど、一部に急激な景気後退局面からの持ち直しが見られましたが、通期では個人消費の低迷や為替の円高傾向等により、厳しい状況のまま推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、企業体質改善に向けた構造改革として、生産能力の最適化、不採算事業の整理、経費や在庫の大幅削減を重点的に推し進めてまいりました。しかしながら、時計事業では、昨今の経済状況下において消費の回復が遅れたことなどにより、下期前半までは高価格商品を中心とした販売の苦戦が続き、減収となりました。また電子デバイス事業は、照明用LEDが市場拡大を背景に増収となりましたが、主力の携帯電話市場の飽和及び競争激化による受注額の減少により、減収となりました。電子機器製品事業は、健康機器では増収となりましたが、プリンタ・電卓関連は景気後退の影響が未だ強く残っていることから、減収となりました。産業用機械事業につきましては、期初の底這い状態から下期には回復基調で推移したものの、市況回復の遅れや低価格要請が強まった結果、大幅な減収となりました。その他の事業は、自動車部品は「エコカー減税」等の追い風から増収となりましたが、宝飾品の個人消費低迷や、球機用機器のホールを取り巻く経営環境の厳しさなどもあり、減収となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高2,525億円(前連結会計年度比14.9%減)、営業利益72億円(同416.9%増)、経常利益79億円(同965.3%増)、当期純利益35億円(前連結会計年度は当期純損失258億円)と、減収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

時計事業

シチズンブランドの国内市場では、ダイレクトフライト機能搭載の男性向け電波時計が好調に推移したほか、「クロスシー」などの女性向けウォッチもシェアを拡大しました。普及価格帯商品の「ウィッカ」、「インディペンデント」なども好調に推移し、国内市場全体で下期後半には前年を上回る実績を残しました。しかしながら、昨今の経済状況下において消費の回復が遅れたことなどにより、上期から下期前半までは高価格商品を中心とした販売の苦戦が続き、通期では減収となりました。海外市場では、アジア圏、特に中国市場での販売は好調で、同エリアにおいては前年を大幅に上回る実績を残しました。最大市場である北米地域では、上期は苦戦しましたが、市場の景気回復のスピードが予想以上に早く、エコ・ドライブなど高付加価値商品の販売拡大に成功しました。中南米では消費の回復傾向は見られますが、本格的に回復するまでにはまだ時間を要すると見込まれます。欧州では、地域により景気回復のスピードが異なりますが、全体的には前年並みの実績を残しました。海外市場全体では消費の回復は見られるものの、円高基調も影響し減収となりました。

腕時計の生産規模は、前連結会計年度比5.9%減少し、約1,201億円(販売価格ベース)でありました。

Q&Qブランドは、国内市場において、電波時計などが好調で販売単価の上昇が見られたこともあり、増収となりました。海外市場においても、普及価格帯の需要の回復傾向が見え始め、円高の影響は依然としてあるものの、増収となりました。

ムーブメントは、下期に入り北米や中国での完成品時計需要の増加傾向が見られ、当初計画を上回って推移しました。また、高付加価値ムーブメントの販売を積極的に展開し、増収となりました。

BULOVAブランドは、主要販売エリアの北米における流通の再編などの影響が大きく、上期は苦戦しました。機械式時計などの差別化商品の拡販などにより、下期は前年を上回りましたが通期では減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では売上高1,236億円(前連結会計年度比6.7%減)、営業利益97億円(同7.1%増)と減収増益となりました。

電子デバイス事業

オプトデバイスでは、主力の携帯電話用LEDが市場の飽和及び競争激化による受注額の減少により、厳しい状況で推移しました。高価格帯のフラッシュLEDは、客先要望への柔軟かつ迅速な対応が功を奏し、一定の成果を得たものの、値下げ要求等の厳しさにより減収となりました。キー照明用LEDも生産数量は回復してきているものの、単価下落が依然激しいため、減収となりました。成長分野と位置づけている照明用LEDは、市場拡大を背景に新規顧客の開拓に努め、大幅な増収となりました。バックライトユニットは、車載用は堅調に推移しましたが、携帯電話向けは採算を重視した選別受注により、大幅な減収となりました。光センサーについては、主力のI r D Aが携帯電

話市場の調整および使用機種数の減少により、減収となりました。スイッチについては、比較的好調な韓国メーカー向けが多いこともあり、減収幅は少なく推移しました。

オプトデバイスの生産規模は、前連結会計年度比20.3%減少し、約294億円(販売価格ベース)でありました。

水晶デバイスのうち、音叉型水晶振動子は、携帯電話向けSMD製品において韓国勢より継続的に安定した受注を獲得しました。その他の製品では、下期から徐々に需要が回復し始めましたが、上期の在庫調整による低迷状態が続いた結果、減収となりました。

その他の部品では、カメラ向け液晶は前年後半からの在庫調整の反動から受注が膨らみ、小型電子ペーパーは新製品の受注獲得もあり、増収となりました。HDD用ガラス基板は、上期半ばまでは在庫調整による操業停止を余儀なくされましたが、それ以降は生産が急回復し、増収となりました。

以上の結果、電子デバイス事業全体では、売上高620億円(前連結会計年度比23.6%減)、営業利益35億円(前連結会計年度は営業損失31億円)と減収増益となりました。

電子機器製品事業

プリンタ関連の主力である小型プリンタの市況は、欧米で微減、中国をはじめとするアジアでは増加、また、国内および東欧は下期より引合いが増加傾向にあり回復の兆しがあったものの景気後退の影響が強く残っており、新規案件の中止や延期等で需要の減少が続いております。一方、中国が主要市場の大型ドットプリンタは、中国官公庁向け需要が回復し、本年より投入した通帳用プリンタの出荷増もあり、増収となりました。また、フォトプリンタは、昨年下半年に導入した新製品及びフォトキヨスク端末の設置数の伸びにより、増収となりました。

電卓関連は、主要市場であるロシアに未だ景気回復の兆しが見えず、昨年に引き続き減収となりました。

健康機器では、インフルエンザによる特需のあった電子体温計は国内外ともに増収、健康管理志向の継続的拡大基調によりポケットインタイプのデジタル歩数計は国内市場での販路拡大が寄与し増収、電子血圧計も薄型手首式の新製品の導入及び販路拡大が寄与し、国内外ともに増収となりました。

以上の結果、電子機器製品事業全体では、売上高205億円(前連結会計年度比2.1%減)、営業利益8億円(同15.6%減)と減収減益となりました。

産業用機械事業

NC旋盤は、期初より底這い状態でスタートし、下期は中国を中心としたアジア地域で回復が見られたものの、全体として低調に推移し、大幅な減収となりました。国内市場は緩やかな回復基調で推移したものの受注は低水準にとどまった結果、大幅減収となりました。

海外市場のうちアジアは、自動車、医療、OAの各業種で下期から活況を呈しましたが、同時に低価格要請が強まり、通期としては減収となりました。欧米市場では、医療関係で堅調な受注を確保する一方、主力の自動車関連の動きが鈍く、全体の市況回復が遅れた結果、大幅減収となりました。

株式会社ミヤノについては、特別価格対応や下期の新製品投入など需要喚起に努めましたが、全体として厳しい状況で推移しました。

以上の結果、産業用機械事業全体では、売上高213億円(前連結会計年度比35.8%減)、営業損失43億円(前連結会計年度は営業利益1億円)と減収減益となりました。

その他の事業

宝飾品は、百貨店の経営統合や不採算店の閉鎖により高級品の販売に影響を受けるとともに、販売単価の低下や個人消費の低迷から、減収となりました。

球機用機器は、ホールの省力化製品の拡販により増収基調で推移してきましたが、下期半ばからの店舗経営環境の悪化の影響を受けて、減収となりました。

自動車部品は、急激な在庫調整の影響を受け前半まで不振が目立ちましたが、「エコカー減税」等の追い風を受け顧客からの引き合いも増えた結果、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高249億円(前連結会計年度比13.7%減)、営業利益4億円(前連結会計年度は営業損失7億円)と減収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当期の日本経済は、一部に急激な景気後退局面からの持ち直しが見られましたが、個人消費の低迷等により、厳しい状況のまま推移しました。

時計事業のうち、シチズンブランドの国内ウオッチ市場では、男性向け電波時計が好調に推移し、女性用ウオッチもシェアを拡大しました。普及価格帯商品も好調に推移し、下期後半には前年を上回る実績を残しました。しかしながら、上期から下期前半までは世界不況の煽りを受け消費の回復が遅れたことなどにより、高価格商品を中心とした販売の苦戦が続き、通期では減収となりました。

電子デバイス事業のうちオプトデバイスでは、主力の携帯電話用LEDが市場の飽和及び競争激化による受注額の減少により、厳しい状況で推移しました。成長分野と位置づけている照明用LEDについては、市場拡大を背景に新規顧客の開拓に努めた結果、大幅な増収となりました。

産業用機械事業は、緩やかな回復基調で推移したものの受注は低水準にとどまった結果、大幅減収となりました。

その他の事業のうち自動車部品は、急激な在庫調整の影響を受け前半まで不振が目立ちましたが、「エコカー減税」等の追い風を受け顧客からの引き合いも増えた結果、増収となりました。宝飾品は、百貨店の経営統合や不採算店の閉鎖により高級品の販売に影響を受けるとともに、販売単価の低下や個人消費の低迷から、減収となりました。

以上の結果、売上高1,701億円（前連結会計年度比16.4%減）、営業利益6億円（同55.9%減）と減収減益となりました。

時計事業の生産規模は、前連結会計年度比4.4%減少し、約581億円（販売価格ベース）でありました。

アジア

時計事業においては、アジア圏、特に中国市場での販売は好調で、同エリアにおいては前年を大きく上回る実績を残しました。

電子機器製品事業では、中国が主要市場の大型ドットプリンタにおいて、官公庁向け需要が回復し、新規投入した通帳用プリンタの出荷増もあり、増収となりました。

産業用機械事業は、自動車、医療、OAの各業種で下期から活況を呈しましたが、同時に低価格要請が強まり、通期としては減収となりました。

以上の結果、売上高221億円（前連結会計年度比12.4%減）、営業利益27億円（同45.6%増）と減収増益となりました。

アメリカ

時計事業では、上期は苦戦しましたが、市場の景気回復スピードが予想以上に早く、高付加価値商品の販売拡大に成功しました。

産業用機械事業では、医療関係で堅調な受注を確保する一方、自動車関連の動きが鈍く、全体の市況回復が遅れた結果、大幅減収となりました。

以上の結果、売上高404億円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益28億円（同88.5%増）と減収増益となりました。

ヨーロッパ

時計事業は、地域により景気回復のスピードが異なり全体的には前年並みの実績を残しましたが、円高基調の影響により、減収となりました。

以上の結果、売上高181億円（前連結会計年度比17.9%減）、営業利益7億円（同4.0%減）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ32億円（前連結会計年度比3.7%増）増加し、当連結会計年度末には、908億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度より187億円（同128.2%増）増加し334億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が78億円、減価償却費が149億円（同25.5%減）、棚卸資産の減少が138億円（同288.2%増）となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度より242億円（同79.0%減）支出が減少し、64億円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が33億円（同31.3%減）となり、有形固定資産の取得による支出が97億円（同48.0%減）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度より582億円減少し236億円の支出となりました。これは主に社債の償還による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことをしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

平成22年度から新たにスタートした中期経営計画では、グループビジョンとしての目指す姿を「小型精密技術とたしかな品質を起点として、新たな価値を創造し、着実な成長を続ける企業グループ」といたしました。急激な拡大を求めるよりむしろ着実に持続可能な発展を目指し、継続して体質の更なる強化を進めながら、並行して将来の成長のためのチャレンジを実践して、新たな世界の新しいニーズに応える価値創りを進めてまいります。

当社グループでは、平成20年度に発生した世界同時不況を教訓とし、あらゆる環境変化に対応できる体制の再構築と体質の強化を進めておくことが企業価値向上と中長期的収益力強化にむけた最重要課題と認識しております。

事業別の戦略としましては、

- ・ 時計事業は高収益コア事業と位置付け、総合時計メーカーとしての強みを発揮した差別化戦略を推進してまいります。
- ・ 電子デバイス事業につきましては、引き続き選択と集中を行いながら、特にオプトデバイスにおいては照明用途等の新分野に軸足を移した成長戦略の構築を進めてまいります。
- ・ 電子機器製品事業につきましては、ソリューションを含めた付加価値の向上と完成品事業の新領域への展開を進めてまいります。
- ・ 産業用機械事業につきましては、早急な利益体質への復帰を実現しながら、新たな生産システムの変革に対応する事業体制を再構築してまいります。

以上の事業戦略を遂行するため、下記5項目の中期課題について重点的に取り組んでまいります。

中長期的視野にたった事業戦略の推進

着実な成長を実現するために、各事業における強みを活かし、かつ、弱みを克服する施策を展開してまいります。加えて、新たな成長への挑戦として、新しい時代に向けたビジネスモデルの創出と対応を図るとともに、新興国市場へ対応する製品、サービス、製造力、販売体制の早期確立を図ってまいります。また、新たな重要課題として、資産効率向上のための資産の見直しとスリム化を図り、バランスシートを意識した経営に取り組んでまいります。

マーケティング力の強化

事業セグメント毎に相応しい戦略を設定し推進してまいります。特に中国市場への積極的な取り組み、重点市場を強く意識した販売拠点の再編成と再配置等に取り組んでまいります。

コスト競争力の強化

国内外の最適生産体制の構築、技能継承と生産技術力の強化、生産革新の推進に取り組みながら、「ものづくり」力の再構築を進めてまいります。

開発機能の強化と新製品の創出

開発体制の再編成を通して高付加価値の製品開発を推進してまいります。

人材育成と能力の活用

人材が育ちやすい体制づくり、特に次世代経営者育成のための人材交流の促進、事業会社経営体制の強化、若返りの

推進を実行してまいります。

以上の課題を克服することで、更なる体質強化 新たな成長への挑戦を図ってまいります。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について)

(1) 基本方針の内容

当社グループはその名のとおり、世界の市民「CITIZEN」によりよい製品・サービスを提供することを使命とし、“For the citizen - 市民に愛され市民に貢献する - ”という企業理念のもと、「市民に愛され親しまれるモノづくり」を通じて世界の人々の暮らしに貢献することによって、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの企業理念や事業特性を理解したうえで、グループ経営戦略を中長期的視点に立って着実に実行し、当社が今後も持続的に企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、当社に対して大規模買付行為が行われた場合においても、これに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきであると考えており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えており、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主の皆様へ、当社の企業価値をご理解いただいたうえで長期的に当社の株式を保有していただくために、様々な施策を実施してまいりました。

例えば、平成19年3月23日に策定した平成22年3月期を最終年度とする中期経営方針に基づいて、次のような施策を実施しました。

- ・コーポレートガバナンス強化の一環として、平成19年6月以降開催の各定時株主総会において社外取締役2名を選任。
- ・事業毎の経営判断の迅速化、ガバナンスの強化、及び各事業の更なる成長を目的として、各事業にかかわるグループ会社を、当該事業を統括するグループ会社の傘下に置くための企業再編を実施。
- ・事業参入撤退ルールを厳格に運用し、不採算となっていた一部の事業から撤退。
- ・事業投資として、平成20年1月にはBulova Corporationの全株式を取得し、平成20年10月には公開買付により株式会社ミヤノの株式を取得して連結子会社化。

また、平成22年3月には、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。詳細は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組み

当社は、平成19年5月14日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）を決議し、同日導入しました。また、本プランは、同年6月26日開催の第122期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を受けております。

本プランの内容は以下のとおりであります。

対象となる買付

本プランの対象となる買付は、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為等であります。

手続

大規模買付者が、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、大規模買付行為を開始することを手続として定めております。

対抗措置の内容

大規模買付者が手続を守らない場合等には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づいて、その時点のすべての株主の方に対して、新株予約権の無償割当てを行います。新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を設けることがあります。

対抗措置発動の要件

当社は、以下の場合に対抗措置としての新株予約権の無償割当てを行う場合があります。

- 1) 大規模買付者が手続を守らない場合
- 2) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて株式を当社または当社関係者に高値で引き取らせる目的であると判断される場合
- 3) 当社の経営を一時的に支配し、当社または当社グループ会社の資産等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなどの目的があると判断される場合
- 4) 当社の経営を支配した後、当社または当社グループ会社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断される場合
- 5) 当社の経営を一時的に支配して、資産の売却等によって一時的な高配当をさせ、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けを目的としていると判断される場合
- 6) 最初の買付で全株式の買付を勧誘せず、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで公開買付等を行うなど、当社株主の皆様当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買付行為である場合

対抗措置発動までのプロセス

独立委員会は、大規模買付者から大規模買付に関する意向表明書が提出された場合、10営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただく情報のリストを交付します。なお、独立委員会が、当初提供していただいた情報だけでは不足していると判断した場合には、十分な情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくこともあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対して原則として60日を上限とする回答期限を定めて大規模買付行為に対する意見等を求めることがあります。独立委員会は、大規模買付者からの情報の提供及び当社取締役会による情報の提供が完了した後、原則として60日以内に評価、検討、交渉、意見形成を行います。

独立委員会は、これらの情報に基づいて、当社取締役会に対して、対抗措置を発動するか発動しないかの勧告を行い、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づいて、会社法上の機関としての決議を行います。

本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

(4) 上記(2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを直接目的とするものであり、結果として基本方針の実現に資するものです。従って、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組みについて

当社は、以下の諸点を考慮し、織り込むことにより、基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組みが、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しております。

2) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認を得ております。また、当社取締役の任期は1年となっておりますので、本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であります。

3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しました。独立委員会委員は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役または社外の有識者の中から、当社取締役会が選任します。

当社株式に対して大規模買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等について取締役会への勧告を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。

このように、独立委員会によって、取締役が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報を開示し、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、平成22年3月31日現在の独立委員会委員は、当社社外取締役山本一元、青木昭明の両氏と、弁護士の鳥飼重和氏であります。

4) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、上記(3)にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

5) 第三者専門家の意見の取得

大規模買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができます。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとしております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能であります。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、取締役任期を1年とし期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

（注）本プランは平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了となりましたので、本プランを基本的に承継した上で、一部修正した当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針を、同総会における株主の承認を得た上で、3年間更新しました。

本プランからの主な改定は次のとおりですが、本プランの実質的内容から大幅な変更はありません。

- (1) 独立委員会評価期間の延長に30日間という上限を設定しました。
- (2) 独立委員会が相当であると判断するときは、株主総会の決議を得ることを勧告できることを明記しました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、電子デバイス、電子機器製品、産業用機械等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。また、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業等広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、時計完成品では国内競争メーカーのほか、スイス製高級腕時計、中国製普及価格帯時計メーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。このため、ここ数年売上は伸び悩んでおります。ムーブメント事業においては現在高いシェアはあるものの数量の伸びは鈍化し、中国メーカーの台頭等に基因する需要の悪化により単価下落の危険性があります。

電子デバイス事業

電子デバイス事業では、オプトデバイス、水晶デバイス等のデバイス事業において、携帯電話メーカーの動向に今後とも大きく影響を受ける可能性があります。また、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、特許実施許諾の契約を結んで一部製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器製品事業

電子機器製品事業では、景気後退による設備投資、個人消費の影響を受け易いため今後の景気動向によっては減収等が予測されること、また国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器製品メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

産業用機械事業

産業用機械事業においては、昨年来の世界同時不況による需要回復の動向に、今後とも業績に大きな影響を受ける可能性があります。

海外売上依存度について

「セグメント情報 海外売上高」に記載しておりますとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。最近2連続会計年度の地域別売上高及び売上構成比は下表のとおりであります

(単位：百万円)

	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
日本	121,141	40.8	101,131	40.1
アジア	86,392	29.1	74,538	29.5
アメリカ	47,300	15.9	44,445	17.6
ヨーロッパ	37,581	12.7	27,569	10.9
その他	4,441	1.5	4,817	1.9
海外合計	175,716	59.2	151,370	59.9
合計	296,857	100.0	252,502	100.0

為替変動のリスクについて

上記のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

中国生産依存度について

当社グループの製品は、約40%を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障および、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発および生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないよう、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、現在進めております構造改革にともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シチズン電子(株)	日亜化学工業(株)	日本	白色LEDランプ	特許実施許諾	平成14年1月1日から 平成20年12月31日まで (以降1年毎に自動延長)

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ経営の一環としてグループ開発戦略に基づき、質の高い開発体制の構築と、開発テーマの選択とリソースの集中を図り、新製品・新事業の開拓を行っております。

研究開発体制としては、シチズンホールディングス㈱が中央開発機能を持ち、経営方針にリンクしたグループを俯瞰した研究開発を行う体制をとっています。またそれぞれの事業に関わる製品化開発、生産技術開発等は、各事業会社が担っております。グループとしては特に、今後の市場拡大が見込まれる一般照明用LEDに、開発リソースを集中させ、LED関連事業の拡大を図る体制を整えています。

なお、研究開発費につきましては、各事業に配分できない基礎研究費用1,524百万円が含まれており、当連結会計年度中に投下した研究開発費は、8,488百万円であります。

主な研究開発活動

シチズンホールディングス㈱における研究開発活動

シチズンホールディングス㈱においては、小型・精密・低消費電力をコンセプトに、当社のもつ固有技術を活かしながら、特定の事業に偏重することなく各種事業にバランスのとれた要素技術開発を行っております。また、材料解析・分析・測定を通じて各事業会社の研究開発活動の支援も行っております。

時計事業

シチズン時計㈱では、部品の小型化、回路基板の両面実装構造、受信感度を維持したままでのアンテナの小型化により、従来よりもさらに小型化・薄型のムーブメントを開発しました。これにより世界最小の女性向けエコ・ドライブ電波時計を商品化し、中高価格帯の「エクシード」、「クロスシー」のラインアップを強化しました。また電波時計のグローバル化を押し進め、中国でも受信可能なクロノグラフ電波時計を製品化することで、スポーツタイプ電波時計コレクションを強化しました。腕時計としての美しさと精度の追求、そしてグローバル展開を目指した環境に優しい「エコ・ドライブ」、「エコ・ドライブ電波腕時計」の拡販に向け、エネルギー源、低消費電力技術、高感度受信技術、高密度実装技術、精密加工技術、表面処理・外装技術の開発を今後も継続し、「技術と美の融合」を実現していきます。

当事業に係わる研究開発費は2,053百万円であります。

電子デバイス事業

シチズン電子㈱では、成長性の高い照明LEDに開発資源を集中し、開発力とものづくりの両輪を備えた「開発提案型企業」として高付加価値製品の事業展開を進めております。また、新たな重要テーマとして液晶テレビ、カーナビ用等の中大型液晶バックライト及びその光源用LED等、新市場向け製品の研究開発活動を強化しております。

シチズンセイミツ㈱では、主力のPN液晶に加え、新規表示素子として、電子ペーパーモジュール（E-Ink方式）、強誘電液晶の開発に取り組んでおります。電子ペーパーモジュールは、日本初の電子ペーパー内蔵携帯電話としての発売に続き耐衝撃性に優れた特性から防水・対衝撃携帯電話や世界初の携帯電話キーシートモジュールにも採用されております。また携帯電話以外のアプリケーションとして物流倉庫で使用されるデジタルピッキングシステムへの採用が決定し量産を進めております。強誘電液晶は、棚札業界等向けに、技術確立、量産化、事業化に向け研究開発を進めております。また光学機能素子としてBD光ピックアップ用収差補正素子等の研究開発を行っております。

シチズンファインテックミヨタ㈱では、水晶デバイスとして超小型音叉型水晶振動子の開発を行っております。また、表示デバイスでは強誘電液晶デバイスを使用した高精細電子ビューファインダーの開発、フロントプロジェクター用途の液晶デバイス技術の開発、ピコプロジェクター用透過型LCOSパネルの製造技術の開発に取り組んでおります。また、燃焼圧センサなどの自動車関連部品、DVDや光通信用のLD及び照明用のLEDにも使用される薄膜サブマウントなどの光学関連部品、各種用途向けの小型構造用セラミックス部品、小型磁石部品などの開発を継続しております。更に新たな分野向けとして、ガスセンサ、半導体レーザー用波長変換素子など、顧客ニーズに基づいた製品開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は3,491百万円であります。

電子機器製品事業

シチズン・システムズ(株)では、業務用プリンタ製品及び健康機器製品を中心に開発を行っております。

プリンタでは、レシート発行などに使用される小型プリンタやラベル発行用プリンタ、デジタルカメラ画像を印刷する昇華型フォトプリンタ及び中国の官公庁、銀行などの帳票印刷用として使用されるドットプリンタの開発を行っております。このうち、小型プリンタ関連では、機器組み込み用プリンタメカニズムモジュールの汎用化を進めると共に、完成品では主力であるCTSシリーズのラインナップ強化を進めております。フォトプリンタ関連では、小型化を追及し容積で従来比1/2を実現したCXシリーズの色々なメディアへの対応力強化やメンテナンス性を向上するためのモジュール化と、写真市場の拡大が期待される新興国向けに高信頼で且つ廉価な機種の開発を進めております。ドットプリンタ関連では、使用環境の厳しい新興国、中国市場向けにより適した高信頼性機器の開発に取り組んでおります。

健康機器では、主力の体温計、血圧計、歩数計の操作性や機能向上への取組みに加え、お客様のための「新しい便利」「新しい価値」の製品化実現に向けて、当社の固有技術である携帯型機器と連携した健康増進、健康管理ソリューションの開発に取り組んでおります。

当事業に係わる研究開発費は972百万円であります。

産業用機械事業

シチズンマシナリー(株)では、小型精密CNC自動旋盤「シンコムシリーズ」のグローバル市場での継続的な競争力の強化を進める事を目的として、市況の急変にスピーディーに対応する既存商品のコストダウンと機能強化の両立を開発方針とした自動旋盤「Cincom Evolution Line」シリーズを展開しています。

(株)ミヤノはシチズンマシナリー(株)との協業による将来の市場ニーズの変革を捉えた製品シリーズとなる自動旋盤「Cincom innovation Line」の構築を推し進めています。

シチズンセイミツ(株)では、やわらかさを数値化できる軟物質硬度計「CH-R01」を商品化しました。また、接触式変位センサ「デジメトロンシリーズ」の高精度化・小型化・高機能化の開発を進めております。

シチズンマイクロ(株)では、マイクロギヤードモータやハイレベルなモータの開発を継続しております。

当事業に係わる研究開発費は288百万円であります。

その他の事業

シルバー電研(株)では球機用機器の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は158百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ217億円減少し3,524億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が40億円増加し、受取手形及び売掛金が29億円増加しましたが、棚卸資産が139億円減少したこと等により、112億円の減少となりました。固定資産につきましては、時価評価等により投資有価証券が27億円増加しましたが、機械装置及び運搬具が38億円減少し、繰延税金資産が22億円減少したこと等により105億円の減少となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ、新株予約権付社債の償還等により、239億円減少し1,660億円となりました。純資産につきましては、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ254億円減少し、また、その他有価証券評価差額金が33億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億円増加し1,863億円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より187億円（前連結会計年度比128.2%増）増加し334億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が78億円、減価償却費が149億円（同25.5%減）、棚卸資産の減少が138億円（同288.2%増）となりましたこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より242億円（同79.0%減）支出が減少し、64億円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が33億円（同31.3%減）となり、有形固定資産の取得による支出が97億円（同48.0%減）となりましたこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より582億円減少し236億円の支出となりました。これは主に社債の償還による支出等によるものであります。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ32億円（同3.7%増）増加し、当連結会計年度末には、908億円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の状況

当連結会計年度における売上高は、2,525億円（前連結会計年度比14.9%減）、売上総利益825億円（同10.1%減）、営業利益72億円（同416.9%増）、経常利益79億円（同965.3%増）、当期純利益35億円と、減収増益となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比151億円減の753億円となりました。

営業外収益は、受取利息、受取配当金の減少等により、前連結会計年度比16億円減の36億円となりました。営業外費用は、支払利息の増加がありましたが、為替差損の減少等により前連結会計年度比30億円減の28億円となりました。その結果、営業外収支は、前連結会計年度比で13億円増の7億円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比で15億円減少し24億円となりました。特別損失は、減損損失、事業再編整理損の減少等により、前連結会計年度比で332億円減の25億円となりました。

法人税等につきましては、法人税等調整額の増加等により105億円増加しました。

少数株主損失は、9億円増加しました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、時計事業をはじめ電子デバイス事業、電子機器製品事業、産業用機械事業分野の生産の拡充や合理化、新製品の量産に対応する設備及び研究開発の充実の為の設備について、総額87億円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの主な内訳につきましては、時計事業におきましては新製品開発と合理化及び品質向上等に36億円の投資を実施いたしました。電子デバイス事業におきましては、小型情報機器用の部品としてチップLED、水晶発振器、その他の電子部品の新製品対応や生産の拡充を中心に32億円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・東京事業所 (東京都西東京市)	時計、電子デバイス、電子機器製品、その他、 全社	本社施設及びその他	5,543	25	1 (50,107)	-	14	5,585	85 [8]
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	全社	研究開発施設等	3,214	60	59 (23,442)	-	9	3,342	105 [11]
その他	時計、電子デバイス、電子機器製品、その他、 全社	その他	1,326	-	3,685 (355,642)	-	13	5,025	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
シチズンファイン テックミヨタ㈱ (長野県北佐久郡御 代田町等)	時計、電子デバイス	生産設備等	2,033	1,100	1,036 (124,465)	-	343	4,514	886 [32]
シチズン時計㈱ (東京都西東京市 等)	時計	生産設備等	973	6,413	2,015 (7,087)	40	1,677	11,121	1,143 [329]
シチズン・システム ズ㈱ (東京都西東京市 等)	電子機器製品	生産設備等	0	37	-	-	212	250	190 [12]

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
シチズン電子株 (山梨県富士吉田 市)	電子デバイス	生産設備等	2,328	3,735	434 (20,570)	-	407	6,906	610 [10]
シチズンセイミツ株 (山梨県南都留郡富 士河口湖町等)	時計、電子デバ イス	生産設備等	2,048	1,749	267 (46,750)	-	213	4,280	586 [129]
シチズン マシナリー株 (長野県北佐久郡御 代田町等)	産業用機械	生産設備等	2,187	731	-	7	144	3,070	340 [46]
株ミヤノ 北上工場 (岩手県北上市)	産業用機械	生産設備等	899	299	1,073 (68,512)	-	55	2,326	96 [1]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
冠利製造廠有限公司 (中国・香港)	時計	生産設備	255	191	-	-	6	453	1,729
萊合有限公司 (中国・香港)	時計、電子デバ イス	生産設備	1,709	26	-	-	599	2,335	3,904

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の「その他」は、主に貸与している土地・建物などであり、長野県北佐久郡御代田町141,432㎡(金額484,498千円)、青森県八戸市34,251㎡(金額497,325千円)、山梨県南都留郡富士河口湖町51,313㎡(金額128,379千円)等が含まれております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、当社が策定する投資方針を基準に、各連結子会社がそれぞれ個別に実施しております。

当社は本社としての投資を実施し、必要に応じて建物等をグループ各社に賃貸等をしております。当連結会計年度末現在における重要な設備投資は次のとおりであります。

なお、重要な設備の改修、売却、除却等は計画しておりません。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
シチズン時計㈱ (東京都西東京市)	時計	生産設備等	3,039	-	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 1. 資金調達の方法は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	959,752,000
計	959,752,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,353,809	350,353,809	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	350,353,809	350,353,809	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日以降提出日現在までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,246	7,246
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	724,600	724,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	950	950
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 950 資本組入額 475	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年10月1日	88,077,759	399,580,809	-	32,648	24,863	66,029
平成18年3月3日	19,227,000	380,353,809	-	32,648	-	66,029
平成19年9月28日	-	380,353,809	-	32,648	30,000	36,029
平成21年11月20日	30,000,000	350,353,809	-	32,648	-	36,029

(注) 1. 事業年度毎の発行済株式総数の増減数及び資本金等の増減額は次のとおりであります。

年月日	内容	増減数又は増減額		
		発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
平成17年10月1日	新株式の発行による増加	88,077,759	-	24,863
平成18年3月3日	自己株式の消却による減少	19,227,000	-	-
平成19年9月28日	その他資本剰余金への振り替えによる減少	-	-	30,000
平成21年11月20日	自己株式の消却による減少	30,000,000	-	-

- 平成17年10月1日における発行済株式総数の増加は、(株)シチズン電子(現シチズン電子(株))、ミヨタ(株)(現シチズンファインテックミヨタ(株))、シメオ精密(株)、狭山精密工業(株)(現シチズンマイクロ(株))及び河口湖精密(株)(現シチズンセイミツ(株))との株式交換に伴う新株式の発行によるものであります。
- 平成18年3月3日における発行済株式総数の減少は、平成18年2月23日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式の消却を行なったことによるものであります。
- 平成19年9月28日における資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたことによるものであります。
- 平成21年11月20日における発行済株式総数の減少は、平成21年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を行なったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	64	41	241	320	24	24,968	25,660	-
所有株式数(単元)	41	1,531,059	95,350	435,353	689,097	1,961	746,001	3,498,862	467,609
所有株式数の割合(%)	0.00	43.76	2.73	12.44	19.69	0.06	21.32	100	-

(注) 1. 自己株式30,099,812株は「個人その他」に300,998単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び91株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	48,845.9	13.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,359.7	8.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	14,750.8	4.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	10,759.3	3.07
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	10,000.0	2.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,786.8	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,678.1	2.19
朝日生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	6,660.9	1.90
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	6,305.7	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,653.5	1.33
計	-	147,801.0	42.19

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 48,845.9千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 29,359.7千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 10,759.3千株

2. 当社は、平成22年3月31日現在、自己株式を30,099.8千株保有しております。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成22年3月1日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社東京三菱UFJ銀行を除き、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行他3社
保有株券等の数	31,220,836株
株券等保有割合	8.91%

4. 株式会社みずほコーポレート銀行他6社連名により平成22年3月23日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社みずほコーポレート銀行他6社
保有株券等の数	17,707,578株
株券等保有割合	5.05%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,099,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 319,786,400	3,197,864	同上
単元未満株式	普通株式 467,609	-	同上
発行済株式総数	350,353,809	-	-
総株主の議決権	-	3,197,864	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	30,099,800	-	30,099,800	8.59
計	-	30,099,800	-	30,099,800	8.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第120期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10 当社の使用人4 当社子会社の取締役72 当社子会社の使用人70
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	991,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	950(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行なう場合には、各新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。
- なお、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- 上記により、各新株予約権の目的となる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,442	3,364,449
当期間における取得自己株式	1,003	666,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	30,000,000	25,415,100,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	183	155,031	-	-
保有自己株式数	30,099,812	-	30,100,815	-

(注) 当期間におけるその他の株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式及び単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。また、保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式、新株予約権の行使により交付した株式及び単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の、連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年から5年の期間で平均して30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。自己株式取得につきましては、1株当たり利益の増加による株主還元とともに、資本効率の向上を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でありませ

当期の配当につきましては、年間1株当たり7円00銭（うち中間配当3円50銭）といたしました。

当期の内部留保資金の用途につきましては、長期的な観点に立って成長事業分野への投資を行ない、企業価値の向上に努めていく所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	1,120	3.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,120	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,128	1,206	1,292	915	648
最低(円)	851	788	819	298	395

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	552	542	543	605	612	648
最低(円)	490	462	461	537	535	561

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金森 充行	昭和18年8月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理部付 " 10年6月 当社取締役 " 10年6月 当社プリンタ事業部長 " 13年5月 当社事業開発部長 " 13年6月 当社情報機器事業部長 " 14年6月 当社常務取締役 " 14年6月 当社企画部長 " 16年6月 当社専務取締役 " 16年6月 当社人事部長 " 19年4月 当社経営企画部担当 " 20年4月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	30.1
専務取締役	経理部・知的 財産部・開発 部担当	古河 利夫	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年8月 シチズン商事(株)経理部長 " 12年6月 同社取締役 " 14年6月 同社代表取締役社長 " 16年5月 シチズン・フィナンシャル・ サービス(株)代表取締役社長(現 職) " 16年6月 当社常務取締役 " 16年6月 当社経理部長 " 19年4月 当社経理部担当(現職) " 19年4月 当社総務部担当 " 20年4月 当社専務取締役(現職) " 20年4月 当社経営企画部担当 " 20年6月 当社知的財産部担当(現職) " 20年6月 当社開発部担当 " 21年3月 当社開発部長 " 22年6月 当社開発部担当(現職)	(注)3	23.5
常務取締役	経営企画部長	戸倉 敏夫	昭和24年12月6日生	昭和48年4月 シチズン商事(株)入社 平成14年6月 同社取締役 " 16年10月 当社執行役員 " 19年4月 シチズン時計(株)常務取締役 " 19年4月 同社時計事業企画本部長、Q & Q事業部・MB事業部・NW事 業推進部・デザインセンター担 当 " 19年10月 同社デザイン研究室担当 " 21年4月 同社専務取締役 " 21年4月 同社海外販売担当 " 22年6月 当社常務取締役(現職) " 22年6月 当社経営企画部長(現職)	(注)3	5.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部担当	柿島 雄	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 当社企画部関連事業室長 " 15年3月 新星工業有限公司董事長 " 19年6月 シチズンファインテック(株)常務取締役 " 20年6月 シチズンビジネスエキスパート(株)代表取締役社長(現職) " 20年6月 当社取締役(現職) " 20年6月 当社総務部担当(現職) " 20年7月 当社人事部長	(注)3	5.4
取締役		杉本 健司	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社精機事業部長 " 13年6月 当社取締役 " 14年6月 当社知的財産部担当 " 16年4月 当社電子機器事業部担当 " 16年10月 当社精機事業部担当 " 17年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社資材部・広報部・法務室担当 " 19年4月 当社人事部・広報室担当 " 20年4月 当社取締役(現職) " 20年6月 シチズンマシナリー(株)代表取締役社長(現職)	(注)3	16.8
取締役		海野 幹夫	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年11月 当社生産技術部長 " 10年10月 当社製造技術部長 " 12年6月 当社時計生産部長 " 14年7月 当社生産本部副本部長兼時計技術部長 " 15年6月 (株)平和時計製作所(現シチズン平和時計(株))代表取締役社長 " 21年4月 シチズン時計(株)常務取締役 " 21年4月 同社技術開発本部長 " 22年6月 同社代表取締役社長(現職) " 22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	4.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小佐野 勝重	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 河口湖精密(株) (現シチズンセイミツ(株)) 入社 平成16年4月 茶合有限公司 董事長 " 16年6月 河口湖精密(株) (現シチズンセイミツ(株)) 取締役 " 16年6月 同社外装事業部長 " 18年4月 同社GS事業部長 " 20年6月 同社常務取締役 " 20年6月 同社統括事業センター長・GS事業部長 " 21年6月 同社企画部担当 GS事業担当 " 21年10月 同社代表取締役社長 (現職) " 22年6月 当社取締役 (現職)	(注) 3	16.5
取締役		山本 一元	昭和8年7月22日生	昭和58年6月 旭化成工業(株) (現旭化成(株)) 取締役 " 62年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 " 7年6月 同社取締役副社長 " 9年6月 同社取締役社長 " 15年4月 同社取締役副会長 " 15年6月 同社常任相談役 " 17年6月 東京瓦斯(株) 社外取締役 " 18年6月 東陶機器(株) (現TOTO(株)) 社外取締役 (現職) " 19年6月 当社取締役 (現職) " 21年6月 旭化成(株) 相談役 (現職)	(注) 3	10.0
取締役		青木 昭明	昭和16年10月18日生	平成元年6月 ソニー(株) 取締役 " 8年6月 同社常務取締役 " 10年4月 ソニー・エレクトロニクス・インク (米国法人) 社長兼COO " 12年5月 ソニー(株) 執行役員上席常務 " 15年6月 同社業務執行役員専務 " 17年4月 ソニー(株) ソニーユニバーシティ学長 (現職) " 18年2月 マイクロン・テクノロジー・インク (米国法人) 社外取締役 (現職) " 18年4月 ソニー(株) 社友 (現職) " 19年6月 当社取締役 (現職)	(注) 3	10.0
常勤監査役		早坂 建	昭和22年1月12日生	昭和44年4月 (株) 第一銀行 入行 平成6年3月 (株) 第一勧業銀行 新宿西口支店長 " 8年4月 同行 営業第五部長 " 10年5月 同行 丸之内支店長 " 10年6月 同行 取締役丸之内支店長 " 11年6月 第一勧業ファクタリング(株) 代表取締役社長 " 13年10月 みずほファクター(株) 代表取締役社長 " 18年6月 当社常勤監査役 (現職)	(注) 4	5.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平石 久人	昭和25年9月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術研究所長 " 15年2月 当社MHT開発本部長 " 15年6月 ㈱シチズン電子(現シチズン電子㈱)取締役 " 15年6月 当社取締役 " 16年6月 当社デバイス事業統括本部長 " 19年4月 シチズン電子㈱常務取締役 " 20年5月 シチズン電子船引㈱代表取締役社長 " 21年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	30.0
監査役		水津 正臣	昭和19年8月16日生	昭和48年4月 弁護士登録 平成7年4月 東京弁護士会副会長 " 9年4月 日本弁護士連合会常務理事 " 20年6月 当社監査役(現職)	(注)6	-
計						157.6

- (注) 1. 取締役山本一元及び青木昭明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役早坂 建及び水津正臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会終結の時から1年間
 4. 平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会終結の時から4年間
 5. 平成21年6月25日開催の第124期定時株主総会終結の時から4年間
 6. 平成20年6月25日開催の第123期定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社名の由来である「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、地域社会はもとより地域環境と調和した持続的な企業活動を通して、社会への貢献とともに企業価値を向上させていくことに努めております。この企業目的を継続的に高めていくためには、経営の透明性確保と多面的な経営への監視機能が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けての取組みを実施しております。

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社の取締役会は、持株会社である当社に常勤し、主に上場会社としての業務を遂行するとともに企業グループとしての目標の明確化と各事業子会社のモニタリングを行う取締役、各担当事業に精通し、主要な事業子会社の代表取締役を兼務する非常勤の取締役及び独立した立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・監督を行う2名の社外取締役で構成しており、企業財務・会社法務等の高い知識や見識を有する社外監査役2名を含む3名の監査役で監査を行っております。

また、当社は、任意の委員会として指名委員会と報酬委員会を設置しております。指名委員会は、代表取締役、取締役社長及び取締役会長の選定に関する事項を審議し、取締役会に提案すること等を主な職務としており、報酬委員会は、取締役が受ける報酬等の方針及び基準に関する事項を審議し、取締役会に対し勧告することを主な職務としております。各委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の取締役で構成されており、委員の過半数は社外取締役が占め、1名以上の代表取締役を含むものとしております。なお、各委員長は委員の互選によって社外取締役から定められております。

上記の体制を採用することにより、適正かつ効率的な職務の執行及び経営の透明性確保ならびに多面的な経営への監視機能を確保できると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の概要

当社は、当社事業内容に精通した取締役7名と独立性が高い社外取締役2名（平成22年6月29日現在）で取締役会を構成しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名（平成22年6月29日現在）で構成されております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、迅速な経営判断と経営の透明性維持のために、常勤取締役等で構成する「グループ経営会議」を月1回以上開催し、取締役会の決議事項その他経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っております。

取締役会では業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しましては、代表取締役、各担当取締役により業務運営を行っております。

当期において、取締役会は17回開催されました。すべての取締役及びすべての監査役は、当期に開催された取締役会のうち、その任期中に開催された取締役会の88%以上に出席しました。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

各監査役は監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会、グループ経営会議及び各事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。また、会計監査人である監査法人日本橋事務所より会計監査の報告を受け、会計監査人と協力して当社及び子会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた取組みを行っております。なお、常勤監査役 早坂 建氏は、長年、銀行及びファクタリング会社の経営者を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 水津正臣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当期において、監査役会は13回開催されました。すべての監査役は、当期に開催された監査役会のうち、その任期中に開催された監査役会の92%以上に出席しました。

また、会計監査に関し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人日本橋事務所にも所属する千葉茂寛氏と小倉明氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補1名、その他6名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

会計監査人につきましては、毎年、取締役会に諮り、交代の要否を審議、決議しております。なお、継続しない場合は、会社法により定時株主総会に諮ることとなっております。

さらに、当社は内部監査部門として監査・CSR室を設置し、年間監査計画に基づき、子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているかを監査しております。

これらの監査と内部統制部門とは、緊密に連絡を取り合っております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。2名の社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社経営のチェック、監督をしており、2名の社外監査役は、銀行経営者や法律家としての豊富な経験と幅広い見識、財務及び会計に関する知見を活かして監査をしており、当社のコーポレート・ガバナンスの維持・推進にあたって、十分な体制であると考えております。

社外取締役である山本一元及び青木昭明の両氏並びに社外監査役である早坂 建及び水津正臣の両氏とは、特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。なお、社外監査役である早坂 建氏が過去に取締役を務めていた(株)第一勧業銀行の業務の一部を承継した(株)みずほコーポレート銀行は当社の主要な借入先の1社であります。当社の事業等の意思決定に対して、親子会社・関連会社と同程度の影響を与える関係にはなく、また、同氏は当社社外監査役就任以前に同行の取締役を退任していることから、同氏は、一般株主と利益相反が生じることのない独立した立場で監査を行えるものと考えております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

山本一元氏10千株、青木昭明氏10千株、早坂建氏5.5千株

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは従来より法令の遵守はもとより、社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、企業倫理の実践と企業不祥事防止への取り組み強化を進めております。

各グループ会社毎にリスク管理体制を明確化し、管理することを基本としており、重要なテーマ毎に安全保障貿易管理委員会、下請取引適正化委員会等のグループ横断型の委員会を設置しております。

また、企業の社会的責任を重視し、事業経営は信頼と誠実さの上に成り立つとの認識のもと、社長自らの強い働きかけでCSRに取り組んでまいりました。「シチズングループ企業行動憲章」を制定し、憲章の遵守励行に日々努めております。運用体制はCSR最高統括責任者を社長とし、常設機関としてCSR委員会並びにグループCSR推進委員会を設置しております。CSR委員会は、CSRの政策立案、行動憲章の整備・充実、規定の整備、教育・研修、相談案件の検討、モニタリングを、グループCSR推進委員会は、各グループ会社におけるCSRの執行・推進を各々の機能としております。

さらに、社内通報制度を設けており、通報者の保護を図った上で、適格な対応体制を完備し、早期発見や自浄作用を補完することで、損失の発生を未然に防止、もしくは、影響を最小にすることを目指しております。

役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容

区分	支給人員	支給額	うち賞与
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	154百万円 (16百万円)	47百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	39百万円 (23百万円)	- (-)
合計 (うち社外役員)	14名 (4名)	193百万円 (40百万円)	47百万円 (-)

- (注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第124期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役(社外取締役を除く)に対する賞与47百万円は、平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会終結後に支給した金額であります。
3. 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額270百万円以内(賞与等を含む)と決議いただいております。なお、当該決議前は、取締役の報酬等とは別に使用人兼務取締役の使用人分給与を支給することとしておりましたが、当該決議後は、取締役の職務執行の対価は取締役の報酬等に一本化し、すべて上記の報酬等の総額の範囲内で支給することとしております。
4. 社外取締役の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、社外取締役には賞与を支給しないこととしております。
5. 監査役の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。なお、監査役には賞与を支給しないこととしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額において、業績向上意欲と優秀な人材の確保が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や外部データ、世間水準、経営内容を勘案し決定する方針としております。また、役員賞与の額の決定においては、上記方針に加え、財務評価項目(売上、営業利益等)及び非財務評価項目(体質改善、体制改善、将来への布石等)により決定する方針としております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 26,409百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日亜化学工業(株)	80,000	8,261	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	5,134,000	2,982	取引関係の維持・強化
リズム時計工業(株)	17,717,814	2,905	取引関係の維持・強化
スター精密(株)	2,058,324	2,115	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	2,183,000	1,875	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,388,400	1,568	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	542,900	848	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,184,300	814	当社業務の円滑な運営
黒田電機(株)	600,000	772	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,426,000	698	当社業務の円滑な運営
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,490,850	645	当社業務の円滑な運営
東京海上ホールディングス(株)	196,875	518	当社業務の円滑な運営
清水建設(株)	1,259,000	491	当社業務の円滑な運営
(株)タムロン	300,000	470	取引関係の維持・強化
日本高純度化学(株)	1,168	355	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	27	0
連結子会社	47	-	39	-
計	73	-	66	0

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務費用であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 91,194	6 95,213
受取手形及び売掛金	53,497	6 56,487
有価証券	0	-
商品及び製品	39,520	26,715
仕掛品	18,740	16,635
原材料	8,448	9,425
未収消費税等	2,599	670
繰延税金資産	11,498	9,227
その他	8,424	8,288
貸倒引当金	1,551	1,504
流動資産合計	232,372	221,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,772	6 32,531
機械装置及び運搬具(純額)	21,852	18,002
工具、器具及び備品(純額)	4,753	3,656
土地	12,267	6 12,106
リース資産(純額)	105	138
建設仮勘定	4,503	1,746
有形固定資産合計	1, 3 76,256	1, 3 68,182
無形固定資産		
のれん	9,270	8,206
ソフトウェア	1,930	1,868
リース資産	74	73
その他	2,259	1,867
無形固定資産合計	13,534	12,017
投資その他の資産		
投資有価証券	2 33,202	2 35,936
長期貸付金	1,149	944
繰延税金資産	14,247	12,040
その他	5,798	4,923
貸倒引当金	192	977
投資損失引当金	2,130	1,764
投資その他の資産合計	52,075	51,103
固定資産合計	141,866	131,303
資産合計	374,239	352,462

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 17,012	6 19,622
短期借入金	7,052	6 31,541
1年内償還予定の社債	400	6 500
1年内償還予定の新株予約権付社債	22,500	-
未払法人税等	1,333	1,060
繰延税金負債	0	4
未払費用	12,193	11,043
賞与引当金	4,284	4,417
役員賞与引当金	158	199
製品保証引当金	905	830
設備関係支払手形	747	311
事業再編整理損失引当金	7,018	3,656
その他	11,737	12,070
流動負債合計	85,342	85,257
固定負債		
社債	1,600	6 1,550
長期借入金	90,800	6 66,875
繰延税金負債	331	761
退職給付引当金	9,975	10,202
環境対策引当金	39	39
負ののれん	711	232
その他	1,208	1,179
固定負債合計	104,667	80,841
負債合計	190,009	166,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	63,883	38,468
利益剰余金	141,379	143,158
自己株式	50,910	25,498
株主資本合計	187,002	188,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	3,773
為替換算調整勘定	8,271	9,987
評価・換算差額等合計	7,867	6,214
少数株主持分	5,095	3,799
純資産合計	184,229	186,362
負債純資産合計	374,239	352,462

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	296,857	252,502
売上原価	8 205,005	8 169,959
売上総利益	91,852	82,542
販売費及び一般管理費	1, 4 90,453	1, 4 75,313
営業利益	1,398	7,229
営業外収益		
受取利息	778	348
受取配当金	1,419	561
受取賃貸料	250	224
負ののれん償却額	540	504
助成金収入	-	610
その他	2,271	1,394
営業外収益合計	5,259	3,644
営業外費用		
支払利息	597	1,605
手形売却損	289	108
貸与資産減価償却費	108	56
持分法による投資損失	278	10
為替差損	3,014	290
その他	1,621	827
営業外費用合計	5,909	2,898
経常利益	748	7,976
特別利益		
投資有価証券売却益	3,140	1,541
固定資産売却益	2 7	2 160
貸倒引当金戻入額	144	-
投資損失引当金戻入額	-	366
その他	715	399
特別利益合計	4,009	2,467
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 77
固定資産除却損	3 855	3 450
減損損失	5 14,183	5 669
たな卸資産廃棄損	592	-
事業再編整理損	6 9,448	6 342
投資有価証券評価損	3,384	11
退職給付制度改定損	405	-
貸倒引当金繰入額	-	648
投資損失引当金繰入額	705	-
のれん償却額	7 5,511	-
その他	735	396

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失合計	35,825	2,596
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,067	7,847
法人税、住民税及び事業税	3,720	2,102
法人税等調整額	8,686	3,505
法人税等合計	4,965	5,608
少数株主損失()	294	1,288
当期純利益又は当期純損失()	25,806	3,527

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,648	32,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
前期末残高	63,885	63,883
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	25,415
当期変動額合計	1	25,415
当期末残高	63,883	38,468
利益剰余金		
前期末残高	174,397	141,379
当期変動額		
剰余金の配当	7,721	1,921
当期純利益又は当期純損失()	25,806	3,527
連結範囲の変動	353	172
持分の変動による減少	0	-
持分法適用関連会社の仮決算による剰余金の増加	157	-
当期変動額合計	33,017	1,778
当期末残高	141,379	143,158
自己株式		
前期末残高	30,893	50,910
当期変動額		
自己株式の取得	20,022	3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	-	25,415
当期変動額合計	20,017	25,411
当期末残高	50,910	25,498
株主資本合計		
前期末残高	240,038	187,002
当期変動額		
剰余金の配当	7,721	1,921
当期純利益又は当期純損失()	25,806	3,527
自己株式の取得	20,022	3
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	353	172
持分の変動による減少	0	-
持分法適用関連会社の仮決算による剰余金の増加	157	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	53,036	1,774
当期末残高	187,002	188,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,436	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,032	3,369
当期変動額合計	6,032	3,369
当期末残高	404	3,773
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,331	8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	1,716
当期変動額合計	3,940	1,716
当期末残高	8,271	9,987
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,104	7,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,972	1,653
当期変動額合計	9,972	1,653
当期末残高	7,867	6,214
少数株主持分		
前期末残高	1,687	5,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,407	1,295
当期変動額合計	3,407	1,295
当期末残高	5,095	3,799
純資産合計		
前期末残高	243,830	184,229
当期変動額		
剰余金の配当	7,721	1,921
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,806	3,527
自己株式の取得	20,022	3
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	353	172
持分の変動による減少	0	-
持分法適用関連会社の仮決算による剰余金の増加	157	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,565	357
当期変動額合計	59,601	2,132
当期末残高	184,229	186,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,067	7,847
減価償却費	20,122	14,992
事業再編整理損失引当金の増減額(は減少)	7,018	3,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	241	306
その他の引当金の増減額(は減少)	586	522
のれん償却額	1 6,869	1 558
受取利息及び受取配当金	2,197	909
支払利息	597	1,605
投資有価証券売却損益(は益)	3,140	1,537
投資有価証券評価損益(は益)	3,384	11
固定資産売却損益(は益)	438	83
固定資産除却損	814	450
売上債権の増減額(は増加)	22,152	3,251
たな卸資産の増減額(は増加)	3,563	13,833
仕入債務の増減額(は減少)	18,487	3,930
減損損失	14,183	669
その他	3,669	936
小計	18,878	36,519
利息及び配当金の受取額	2,185	906
利息の支払額	538	1,576
法人税等の支払額	5,878	2,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,647	33,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,964	752
投資有価証券の売却による収入	4,929	3,384
有形固定資産の取得による支出	18,683	9,708
有形固定資産の売却による収入	1,259	1,048
無形固定資産の取得による支出	1,138	535
貸付けによる支出	1,366	324
貸付金の回収による収入	183	664
関係会社株式の取得による支出	1,449	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,449	-
その他	2,018	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,697	6,437

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32	1,158
長期借入れによる収入	61,000	1,900
長期借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による収入	2,000	500
社債の償還による支出	-	22,950
社債の買入消却による支出	490	-
配当金の支払額	7,721	1,921
少数株主への配当金の支払額	120	8
自己株式の取得による支出	20,022	3
自己株式の売却による収入	3	0
その他	9	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,607	23,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,086	221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,470	3,080
現金及び現金同等物の期首残高	70,480	87,649
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	698	143
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	2 87,649	2 90,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 84社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>新規 13社</p> <p>当連結会計年度より、シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・カナダLTD.、シチズン・ウォッチ・ド・ブラジルS.A.及びシチズン・ウォッチズ・(インドア)Ltd. につきましては、重要性を考慮したため、また、(株)ミヤノを含む10社は(株)ミヤノを子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>除外 2社</p> <p>(株)韓国シチズン精密は全株式を売却したため、また、第一精密有限公司は会社清算のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>その他では、シチズンホールディングス(株)とシチズンテクノロジーセンター(株)、シチズンミヨタ(株)とシチズンファインテック(株)がそれぞれ合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 50社</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>シチズン・マシナリー・UK LTD.、西鉄城精電科技(江門)有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 81社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>新規 2社</p> <p>当連結会計年度より、西鉄城精電科技(江門)有限公司、シチズン・マシナリー・UK LTD. につきましては、重要性を考慮したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>除外 3社</p> <p>HARVESTINE COMPANY LIMITED. は会社清算のため、また、Bulova Watch Company, Inc.、Art of Time, Inc. は株式を売却したこと等のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>その他では、シチズン時計(株)とシチズンシービーエム(株)、シチズン狭山(株)とシチズン埼玉(株)がそれぞれ合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 46社</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>領冠電子(梧州)有限公司、西鉄城光電器件(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(株)ミヤノを子会社化したことに伴い、持分法適用関連会社から(株)ミヤノを除外し、2社を新たに含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(シチズン・マシナリー・UK LTD.、西鉄城精電科技(江門)有限公司)及び主要な関連会社(丸紅シチズン - シンコムInc.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>当連結会計年度において、上海龍澤宮野機電有限公司は、(株)ミヤノが保有する株式を全て売却したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(領冠電子(梧州)有限公司、西鉄城光電器件(蘇州)有限公司)及び主要な関連会社(丸紅シチズン - シンコムInc.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、(株)ミヤノとその連結子会社9社及びその他の海外子会社の46社であります。</p> <p>(株)ミヤノとその連結子会社9社及びその他の海外子会社の46社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、海外子会社の53社であります。</p> <p>海外子会社53社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社が採用している会計処理基準は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より一部の国内子会社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行っております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 非連結子会社株式等（減損会計適用銘柄を除く）の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員賞与については、在外子会社を除き、支給見込額基準により引当を行っております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ホ 製品保証引当金 一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。</p> <p>ヘ 事業再編整理損失引当金 事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>ト 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>チ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては5～10年の定額法により処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により、過去勤務債務は、発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。</p> <p>なお、連結子会社の一部において、退職金制度の一部を適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、連結子会社の一部は、退職金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として405百万円計上しております。</p>	<p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ 事業再編整理損失引当金 同左</p> <p>ト 環境対策引当金 同左</p> <p>チ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 一部の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 ハ ヘッジ方針 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。 なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上、必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣開示府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ35,049百万円、19,346百万円、10,408百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特別利益の「投資損失引当金戻入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資損失引当金戻入額」は58百万円であります。 2. 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は500百万円であります。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、当連結会計年度から金額的重要性が乏しいため「のれん償却額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「のれん償却額」に含まれる金額は注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)に記載しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、649百万円であります。 3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の増減額(増加:)」として掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」と区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ903百万円、453百万円であります。 	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、249,366百万円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対す るものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 9,565百万円</p> <p>3. 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行 なっております。</p> <p>シチズン眼鏡株 400百万円</p> <p>当社グループの得意先が抱えるリース 債務に対する保証 106百万円</p> <p>計 507 百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとお りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうた め取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 67,990百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 700百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 67,290百万円</p>	土地	167百万円	建物及び構築物	256百万円	機械装置	37百万円	担保資産		預金	70	合計	70	担保付債務		買掛金	124	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、244,556百万円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対す るものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,580百万円</p> <p>3. 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行 なっております。</p> <p>当社グループの得意先が抱えるリース 債務に対する保証 232百万円</p> <p>計 232 百万円</p> <p>5. 輸出手形割引高 4百万円</p> <p>6. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとお りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金及び預金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> </table> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうた め取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 64,680百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,280百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 63,400百万円</p>	土地	167百万円	建物及び構築物	286百万円	機械装置	37百万円	担保資産		預金及び預金	105	受取手形及び売掛金	266	建物及び構築物	1,606	土地	1,970	合計	3,947	担保付債務		買掛金	112	短期借入金	1,580	一年内償還予定の社債	100	社債	350	長期借入金	1,050	合計	3,192
土地	167百万円																																																
建物及び構築物	256百万円																																																
機械装置	37百万円																																																
担保資産																																																	
預金	70																																																
合計	70																																																
担保付債務																																																	
買掛金	124																																																
土地	167百万円																																																
建物及び構築物	286百万円																																																
機械装置	37百万円																																																
担保資産																																																	
預金及び預金	105																																																
受取手形及び売掛金	266																																																
建物及び構築物	1,606																																																
土地	1,970																																																
合計	3,947																																																
担保付債務																																																	
買掛金	112																																																
短期借入金	1,580																																																
一年内償還予定の社債	100																																																
社債	350																																																
長期借入金	1,050																																																
合計	3,192																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
	(百万円)		(百万円)
減価償却費	3,611	減価償却費	2,983
貸倒引当金繰入額	232	貸倒引当金繰入額	41
賞与引当金繰入額	1,915	賞与引当金繰入額	1,900
役員賞与引当金繰入額	121	役員賞与引当金繰入額	204
退職給付費用	911	退職給付費用	1,116
人件費	26,408	人件費	23,115
広告宣伝費	15,440	広告宣伝費	11,901
製品保証等引当金繰入額	144	製品保証等引当金繰入額	62
研究開発費	10,527	研究開発費	8,488
2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	
	(百万円)		(百万円)
機械装置及び運搬具	7	機械装置及び運搬具	142
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	
	(百万円)		(百万円)
機械装置及び運搬具	392	機械装置及び運搬具	128
工具、器具及び備品	248	工具、器具及び備品	158
建物及び構築物	153	建物及び構築物	159
固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。	
	(百万円)		(百万円)
建物及び構築物	2	建物及び構築物	6
		機械装置及び運搬具	68
		工具、器具及び備品	3
4. 研究開発費の総額		4. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費用	10,527百万円	一般管理費に含まれる研究開発費用	8,488百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,183百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>主な内訳は、建物及び構築物2,952百万円、機械装置及び運搬具4,917百万円、のれん4,900百万円、その他1,413百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュフローを主として5%で割り引いて算出しております。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した資産の主な内訳は、次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都西東京市 東京事業所内他</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県御代田町</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県富士 河口湖町</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県八戸市他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県富士吉田市</td> <td style="text-align: center;">遊休設備等</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">遊休設備等</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都西東京市 東京事業所内他	遊休設備	機械装置及び運搬具等	長野県御代田町	生産設備	機械装置及び運搬具等	山梨県富士 河口湖町	生産設備	機械装置及び運搬具等	青森県八戸市他	事業用資産	建物及び構築物		遊休資産等	建物及び構築物等	中国	遊休資産等	建物及び構築物、機械装置等	山梨県富士吉田市	遊休設備等	機械装置及び運搬具等			のれん	その他	遊休設備等	機械装置及び運搬具等	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（669百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>主な内訳は、機械装置及び運搬具475百万円、土地133百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュフローを主として5%で割り引いて算出しております。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した資産の主な内訳は、次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都西東京市 東京事業所内他</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県御代田町</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">土地、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県北上市他</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県富士吉田市</td> <td style="text-align: center;">遊休設備等</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">遊休設備等</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都西東京市 東京事業所内他	遊休設備	機械装置及び運搬具等	長野県御代田町	生産設備	機械装置及び運搬具等		遊休資産等	土地、機械装置等	岩手県北上市他	生産設備	機械装置及び運搬具等		遊休資産等	機械装置及び運搬具等	山梨県富士吉田市	遊休設備等	機械装置及び運搬具等	その他	遊休設備等	機械装置及び運搬具等
場所	用途	種類																																																					
東京都西東京市 東京事業所内他	遊休設備	機械装置及び運搬具等																																																					
長野県御代田町	生産設備	機械装置及び運搬具等																																																					
山梨県富士 河口湖町	生産設備	機械装置及び運搬具等																																																					
青森県八戸市他	事業用資産	建物及び構築物																																																					
	遊休資産等	建物及び構築物等																																																					
中国	遊休資産等	建物及び構築物、機械装置等																																																					
山梨県富士吉田市	遊休設備等	機械装置及び運搬具等																																																					
		のれん																																																					
その他	遊休設備等	機械装置及び運搬具等																																																					
場所	用途	種類																																																					
東京都西東京市 東京事業所内他	遊休設備	機械装置及び運搬具等																																																					
長野県御代田町	生産設備	機械装置及び運搬具等																																																					
	遊休資産等	土地、機械装置等																																																					
岩手県北上市他	生産設備	機械装置及び運搬具等																																																					
	遊休資産等	機械装置及び運搬具等																																																					
山梨県富士吉田市	遊休設備等	機械装置及び運搬具等																																																					
その他	遊休設備等	機械装置及び運搬具等																																																					

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>6. 事業再編整理損9,448百万円(うち事業再編整理損失引当金繰入額は、7,018百万円)は、連結子会社の一部において、時計事業、電子デバイス事業、産業用機械事業及びその他の事業の再編に係る費用であります。</p> <p>7. 当連結会計年度末における当社の連結子会社である株式会社ミヤノ社の株式の市場株価が、取得原価に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上しました。これに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">317百万円</p>	<p>6. 事業再編整理損342百万円(うち事業再編整理損失引当金繰入額は、88百万円)は、連結子会社の一部において、時計事業、電子デバイス事業、産業用機械事業及びその他の事業の再編に係る費用であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p style="text-align: right;">1,610百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	380,353,809	-	-	380,353,809
合計	380,353,809	-	-	380,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	33,348,673	26,750,553	5,673	60,093,553
合計	33,348,673	26,750,553	5,673	60,093,553

(注)1. 自己株式数の増加26,750,553株は、市場買付けによる増加26,720,300株及び単元未満株式の買取による増加30,253株であります。

2. 自己株式数の減少5,673株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,205	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	2,516	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	800	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	380,353,809	-	30,000,000	350,353,809
合計	380,353,809	-	30,000,000	350,353,809
自己株式				
普通株式（注）2, 3	60,093,553	6,442	30,000,183	30,099,812
合計	60,093,553	6,442	30,000,183	30,099,812

（注）1. 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式数の増加6,442株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 自己株式数の減少30,000,183株は、自己株式の消却による減少30,000,000株及び単元未満株式の買増請求による減少183株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	800	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,120	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,120	利益剰余金	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. のれん償却額の内訳は次の通りであります。	1. のれん償却額の内訳は次の通りであります。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
のれんの一時償却額(特別損失) 5,511	のれん償却額(営業費用) 1,063
のれん償却額(営業費用) 1,897	負ののれん償却額(営業外収益) 504
負ののれん償却額(営業外収益) 540	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位 百万円)	(単位 百万円)
現金及び預金勘定 91,194	現金及び預金勘定 95,213
有価証券勘定 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,335
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,545	現金及び現金同等物 90,877
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 0	
現金及び現金同等物 87,649	
3. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	3.
株式の追加取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった(株)ミヤノ及びその子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)の関係は次のとおりです。	
(単位 百万円)	
流動資産 15,481	
固定資産 6,841	
のれん 5,801	
流動負債 8,804	
固定負債 1,671	
少数株主持分 4,090	
既所有株式の持分法による評価額 7,240	
ミヤノ社株式の追加取得価額 6,317	
ミヤノ社及びミヤノ社の子会社9社の現金及び現金同等物 1,867	
差引: ミヤノ社取得のための支出 4,449	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)					当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び運搬具及びすべての事業における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬 具	2,420	1,066	411	942	機械装置 及び運搬 具	2,118	1,035	380	702
工具、器具 及び備品	1,797	1,218	8	570	工具、器具 及び備品	1,197	919	2	275
無形固定 資産	348	174	-	174	無形固定 資産	243	144	-	99
合計	4,567	2,459	420	1,687	合計	3,559	2,098	382	1,077
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 753百万円 1年超 1,354百万円 合計 2,107百万円 リース資産減損勘定の残高 420百万円					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 443百万円 1年超 1,017百万円 合計 1,460百万円 リース資産減損勘定の残高 269百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 845百万円	支払リース料 611百万円
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 150百万円
減価償却費相当額 845百万円	減価償却費相当額 611百万円
減損損失 420百万円	減損損失 - 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 4百万円	1年内 4百万円
1年超 10百万円	1年超 4百万円
合計 15百万円	合計 9百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達方法については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループに属する各社の債権管理に関する規程に従い、期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。原則として、同じ外貨建ての営業債務の範囲内にあるものを除き、一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係や取引先企業の財務状況等を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に戦略投資に係る資金調達です。償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部の変動金利による借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを低減するために、信用度の高い金融機関を通じて行っております。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部等の担当部署にて行ない、取引結果は経理担当役員または担当部長に報告しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表における計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	95,213	95,213	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,487	56,481	5
(3) 投資有価証券 其他有価証券	18,941	18,941	-
(4) 長期貸付金	944	942	1
資産計	171,586	171,579	7
(1) 支払手形及び買掛金	19,622	19,622	-
(2) 短期借入金(1)	30,192	30,192	-
(3) 社債(2)	2,050	2,039	10
(4) 長期借入金(1)	68,225	68,554	329
負債計	120,089	120,408	318
デリバティブ取引(3)	(70)	(70)	-

- 1 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。
- 2 1年内償還予定の社債を含めております。
- 3 デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び合理的に算定された利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュフローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金、保証料を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,415

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,213	-	-	-
受取手形及び売掛金	55,973	514	-	-
長期貸付金	-	944	-	-
合計	151,186	1,458	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,565	7,767	3,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,565	7,767	3,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,173	7,451	2,721
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,173	7,451	2,721
合計		14,738	15,219	480

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,174百万円の減損処理を行なっております。

2. その他有価証券のうち時価のある株式について期末における時価が取得価額に比べ50%程度以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価が30%を超えて50%程度まで下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,929	3,140	0

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	8,417
投資信託	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,034	9,442	5,592
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,034	9,442	5,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,906	4,190	283
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,906	4,190	283
合計		18,941	13,632	5,308

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,415百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,151	1,541	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,151	1,541	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引(選択権付為替予約取引を含む)及び通貨オプション取引、商品関連では商品先渡取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、営業取引により生じる相場・金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連における先物為替予約取引は、主に輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、外貨建の売掛金及び受取手形について利用しております。商品関連における商品先物取引は、地金相場の変動を回避し、仕入原価を安定させることにより貴金属製品の加工及び販売を計画的に行なうために利用しております。また金利関連では借入金利率等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 一部の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、商品関連、金利関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、及び商品の価格変動リスクを有しておりますが、これらの取引は、いずれも国内で信用度の高い銀行及び商社を通じて行なっているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、殆どないと判断しております。また、市場リスクについては、ヘッジ目的のみデリバティブ取引を行なっておりますので、実質的変動リスクは殆どないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部等の担当部署にて行ない、取引結果は経理担当役員または担当部長に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,132	-	3,297	165
	ユーロ	747	-	778	31
	オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	-	-	-	-
		(-)	-	-	-
	合計	-	-	-	196

前連結会計年度(平成21年3月31日)
(注) 時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円） （注1）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,102	-	76	76
	ユーロ	671	-	6	6
	オプション取引（注2） 売建				
	受取 米ドル・ 支払 豪ドル	366	-	-	-
合計	6,140	-	70	70	

（注1）為替予約取引の時価については、取引金融機関より提示されたもの等によっております。

（注2）通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,000	52,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、連結子会社の一部は、退職年金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	18,525	18,527
(2) 年金資産(百万円)	4,107	4,883
(3) 退職給付信託(百万円)	2,554	2,211
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(百万円)	11,862	11,432
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	17	-
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,783	1,133
(7) 未認識過去勤務債務(百万円)	177	96
(8) 連結貸借対照表計上純額(4)+(5)+(6)+(7) (百万円)	9,919	10,202
(9) 前払年金費用(百万円)	56	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)(百万円)	9,975	10,202

(注) 1. 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務の減少(百万円)	2,533	-
年金資産の減少(百万円)	1,558	-
制度終了に伴う拠出額(百万円)	1,257	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	120	-
未認識過去勤務債務(百万円)	243	-
退職給付引当金の減少(百万円)	405	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	1,914	2,314
(2) 利息費用(百万円)	220	294
(3) 期待運用収益(百万円)	56	94
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	8	17
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	87
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	46	377
(7) 退職給付費用(百万円)	2,024	2,961

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 確定拠出年金制度を採用している当社及び連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は、勤務費用に含めて計上しております。
3. 上記の退職給付費用以外に、一部の子会社では特別退職金として当連結会計年度において3,024百万円を支払っており、前連結会計年度において、事業再編整理損失引当金繰入額に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	原則として5年(定率法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	原則として5年(定率法)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	原則として一括費用処理を行なっておりますが、一部の連結子会社においては主として5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 12名 当社子会社の取締役 54名	当社の取締役 10名 当社子会社の取締役 4名 当社の使用人 72名 当社子会社の使用人 70名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400,000株	普通株式 991,000株
付与日	平成15年9月29日	平成17年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	自 平成15年9月29日 至 平成17年6月30日	自 平成17年10月5日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	49,000	724,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	49,000	-
未行使残	-	724,600

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	853	950
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社子会社の取締役 4名 当社の使用人 72名 当社子会社の使用人 70名
ストック・オプション数(注)	普通株式 991,000株
付与日	平成17年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自 平成17年10月5日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	724,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	724,600

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	950
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 (単位 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却資産 10,447	減価償却資産 7,986
棚卸資産の評価減及び未実現利益 6,850	棚卸資産の評価減及び未実現利益 5,071
退職給付引当金 4,439	退職給付引当金 4,326
貸倒引当金 430	貸倒引当金 752
賞与引当金 1,718	賞与引当金 1,737
繰越欠損金 4,824	繰越欠損金 10,137
投資有価証券等 3,260	投資有価証券等 3,758
その他 9,572	その他 5,630
繰延税金資産小計 41,546	繰延税金資産小計 39,402
評価性引当額 14,262	評価性引当額 15,521
繰延税金資産合計 27,283	繰延税金資産合計 23,880
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 38	その他有価証券評価差額金 1,485
海外関係会社の未分配利益 1,299	海外関係会社の未分配利益 1,502
特別償却積立金 23	特別償却積立金 17
その他 508	その他 372
繰延税金負債合計 1,870	繰延税金負債合計 3,378
繰延税金資産の純額 25,413	繰延税金資産の純額 20,502
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 11,498	流動資産 - 繰延税金資産 9,227
固定資産 - 繰延税金資産 14,247	固定資産 - 繰延税金資産 12,040
流動負債 - 繰延税金負債 0	流動負債 - 繰延税金負債 4
固定負債 - 繰延税金負債 331	固定負債 - 繰延税金負債 761
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
税務上損金に算入されない費用 1.1	税務上損金に算入されない費用 5.8
受取配当金等益金不算入のもの 1.3	受取配当金等益金不算入のもの 3.2
評価性引当額の増減 19.9	評価性引当額の増減 20.9
のれんの償却額 15.4	のれんの償却額 2.9
親会社と子会社の税率差 4.4	親会社と子会社の税率差 6.0
海外留保利益に係る税効果額の増減 17.6	海外留保利益に係る税効果額の増減 2.3
その他 2.8	その他 8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミヤノ

事業の内容 産業用機械事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社が保有する経営資源を相互に活用し、提携効果の具現化を加速するため、株式会社ミヤノの議決権を有する親会社として株式会社ミヤノの経営に参画するため

(3) 企業結合日

平成20年10月16日(公開買付け結果公表日)

(4) 企業結合の法的形式並びに企業結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 株式買収による取得

結合後企業の名称 株式会社ミヤノ

(5) 取得した議決権比率

当社は、平成20年8月25日から平成20年10月15日までを期間として、ミヤノ株式の公開買付けを実施した結果、議決権比率35.3%を取得し、当社のミヤノ株式の議決権の所有割合は65.8%となりました。(公開買付け結果公表日現在)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。なお、平成20年9月30日までの被取得企業の業績については、連結財務諸表に、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ミヤノの普通株式	6,084百万円
-------	--------------	----------

取得に直接要した費用	諸費用	232百万円
------------	-----	--------

		取得原価	6,317百万円
--	--	------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,801百万円

(2) 発生原因

当社が追加取得したミヤノ株式の取得原価が、追加取得時点の被取得企業結合の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却としております。

なお、当連結会計年度において、のれんの一時償却によりのれんを全額償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,481百万円
------	-----------

固定資産	6,841百万円
------	----------

資産合計	22,323百万円
------	-----------

流動負債	8,804百万円
------	----------

固定負債	1,671百万円
------	----------

負債合計	10,476百万円
------	-----------

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	16,971百万円
-----	-----------

営業利益	215百万円
------	--------

経常損失	94百万円
------	-------

税金等調整前当期純損失	6,066百万円
-------------	----------

当期純損失	6,063百万円
-------	----------

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、株式会社ミヤノの期首から期末の損益計算書の数値を基礎として、のれんの年間償却見

積額等を控除して算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

当社とシチズンテクノロジーセンター(株)の合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

会社名	事業の名称及び内容
シチズンホールディングス(株)	持株会社としての、グループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他経営管理等
シチズンテクノロジーセンター(株)	研究開発及び分析測定並びに知的財産の管理業務受託

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、シチズンテクノロジーセンター(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業の名称

シチズンホールディングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした開発戦略の展開をはかり、市場ニーズを起点とした開発運営を推進することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

シチズンミヨタ(株)とシチズンファインテック(株)の合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

会社名	事業の名称及び内容
シチズンミヨタ(株)	時計及び水晶デバイス、映像用電子機器の製造・販売等
シチズンファインテック(株)	電子部品、情報機器部品及び時計部品他の製造・販売等

(2) 企業結合の法的形式

シチズンミヨタ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、シチズンファインテック(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業の名称

シチズンファインテックミヨタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

電子デバイス事業の再構築の一環。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

共通支配下の取引等

シチズン時計(株)とシチズンシーピーエム(株)の合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

会社名	事業の名称及び内容
シチズン時計(株)	時計及び部分品等の製造及び販売
シチズンシーピーエム(株)	時計の国内販売並びに輸出、及び不動産賃貸

(2) 企業結合の法的形式

シチズン時計(株)（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、シチズンシーピーエム(株)（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業の名称

シチズン時計株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

Q & Qブランド腕時計事業における製販一体運営体制の確立により、経営スピードの向上と顧客満足度の更なる増大、Q & Qブランドの再活・拡大を図ることを目的として、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

シチズン狭山(株)とシチズン埼玉(株)の合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

会社名	事業の名称及び内容
シチズン狭山(株)	時計、精密機器及び同部分品の製造並びに販売等
シチズン埼玉(株)	時計及びその部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

シチズン狭山(株)（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、シチズン埼玉(株)（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業の名称

シチズンマイクロ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

シチズングループの時計事業における部品製造の効率運営を目的として合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機 械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,514	81,260	21,016	33,227	28,838	296,857	-	296,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156	63	137	9	725	1,092	(1,092)	-
計	132,670	81,323	21,153	33,237	29,564	297,949	(1,092)	296,857
営業費用	123,564	84,425	20,141	33,056	30,341	291,529	3,929	295,458
営業利益又は営業損失()	9,106	3,101	1,012	180	777	6,420	(5,021)	1,398
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	150,103	85,694	19,424	47,924	24,123	327,270	46,969	374,239
減価償却費	7,642	7,860	646	1,454	1,381	18,984	1,138	20,122
減損損失	5,313	7,519	12	194	944	13,985	197	14,183
資本的支出	7,990	5,497	385	3,228	1,834	18,936	590	19,527

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウオッチ、ムーブメント、腕時計外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、バックライトユニット、水晶振動子、電子ビューファインダー他
電子機器製品事業	各種プリンタ、健康機器、電卓他
産業用機械事業	NC旋盤、計測機器、モーター他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、自動車部品、治工具他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,211百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、147,241百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機 械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	123,613	62,071	20,580	21,335	24,900	252,502	-	252,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	7	976	0	395	1,478	(1,478)	-
計	123,714	62,078	21,556	21,335	25,296	253,981	(1,478)	252,502
営業費用	113,962	58,543	20,702	25,700	24,827	243,737	1,535	245,272
営業利益又は営業損失()	9,751	3,534	854	4,364	468	10,244	(3,014)	7,229
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	138,342	83,621	17,503	37,215	24,066	300,748	51,713	352,462
減価償却費	7,243	4,145	455	1,262	1,180	14,287	705	14,992
減損損失	434	56	0	124	53	669	-	669
資本的支出	3,677	3,292	338	697	592	8,597	176	8,774

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウォッチ、ムーブメント、腕時計外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、水晶振動子、表示デバイス他
電子機器製品事業	各種プリンタ、健康機器、電卓他
産業用機械事業	NC旋盤、計測機器、モーター他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、自動車部品、治工具他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,932百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、117,565百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	203,484	25,292	44,227	22,140	1,712	296,857	-	296,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	49,418	66,508	591	128	-	116,646	(116,646)	-
計	252,903	91,800	44,819	22,268	1,712	413,504	(116,646)	296,857
営業費用	251,423	89,924	43,282	21,465	1,831	407,927	(112,468)	295,458
営業利益又は営業損失()	1,480	1,875	1,537	803	118	5,577	(4,178)	1,398
・資産	255,393	37,686	39,606	19,146	1,015	352,849	21,390	374,239

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インド
- (2) アメリカ米国、パナマ、メキシコ、カナダ、ブラジル
- (3) ヨーロッパドイツ、イギリス、イタリア、スペイン
- (4) その他オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,211百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は147,241百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	170,157	22,164	40,436	18,169	1,574	252,502	-	252,502
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,914	54,655	290	69	-	87,930	(87,930)	-
計	203,071	76,820	40,727	18,239	1,574	340,433	(87,930)	252,502
営業費用	202,418	74,088	37,829	17,467	1,473	333,278	(88,006)	245,272
営業利益	653	2,731	2,897	771	100	7,154	75	7,229
・資産	231,587	42,145	39,862	17,128	1,160	331,883	20,578	352,462

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア中国・香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、フィリピン
- (2) アメリカ米国、パナマ、メキシコ、カナダ、ブラジル
- (3) ヨーロッパドイツ、イギリス、イタリア、スペイン
- (4) その他オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,932百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,565百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

海外売上高、連結売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高（百万円）	86,392	47,300	37,581	4,441	175,716
・連結売上高（百万円）					296,857
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.1	15.9	12.7	1.5	59.2

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高（百万円）	74,538	44,445	27,569	4,817	151,370
・連結売上高（百万円）					252,502
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.5	17.6	10.9	1.9	59.9

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、他
- (2) アメリカ米国、カナダ、パナマ、ブラジル、メキシコ、他
- (3) ヨーロッパドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、他
- (4) その他オセアニア、アフリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

重要な該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、この変更が、関連当事者取引に与える重要な影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 559.34円	1株当たり純資産額 570.06円
1株当たり当期純損失金額 77.32円	1株当たり当期純利益金額 11.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	25,806	3,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	25,806	3,527
期中平均株式数(千株)	333,777	320,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権の数 4,500個) 当社の新株予約権 (新株予約権の数 7,246個) 連結子会社(株)ミヤノの新株予約権 (新株予約権の数 820個)	当社の新株予約権 (新株予約権の数 7,246個) 連結子会社(株)ミヤノの新株予約権 (新株予約権の数 820個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,229	186,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,095	3,799
(少数株主持分)	(5,095)	(3,799)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	179,134	182,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	320,260	320,253

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 当社による株式会社ミヤノの株式交換による完全子会社化

当社と株式会社ミヤノ(以下「ミヤノ」)は、平成22年5月18日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、ミヤノを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。

(1) 株式交換の目的

当社は、平成20年8月25日から平成20年10月15日までを期間として、ミヤノの普通株式に対する公開買付けを実施し、その結果、ミヤノの総株主等の議決権(平成20年6月30日現在)の65.8%を所有するに至り、ミヤノを連結子会社化し、現在に至っております。

この間、当社の子会社であるシチズンマシナリー株式会社(以下「シチズンマシナリー」)およびミヤノの各々の製品群の相互補完、グローバルに各々保有していた生産・販売拠点の共同運営による効率化の推進、工作機械見本市等の展示会への共同出展、更には共同開発・共同購買の実施等、両社の独自性を保ちつつも各分野での協業を推進し、産業用機械事業の事業価値の向上に努め、一定の成果を得てきたものと認識しております。

今般の世界同時不況に際しては、各社ごとの固定費削減等の努力に加えて、各企業の枠を超えた生産拠点の統廃合を含めて、グループ全体での最適資源配分の視点での構造改革を実施して参りました。その後は中国を中心としたアジア諸国の経済成長を背景として市況は着実に回復局面を迎えつつあります。このように環境が大きく変化する状況において、産業用機械事業の業績の早期回復と、生産・消費が確実に新興国にシフトする市場の変化等に対応できる迅速な意思決定が出来るなど、強固な事業運営体制を確立することが当社およびシチズンマシナリーとミヤノに共通する喫緊の課題となって参りました。かかる環境下での持続的な発展のために、両社は選択し得る最善の手段について、ミヤノの少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議を重ねてまいりました。

その結果、本来期待すべきシナジー効果を創出し、また拡大する新興国市場における競争優位性を早期に享受するためには、ミヤノを当社の完全子会社とし、シチズングループとミヤノの経営一体化を更に進めることにより、経営に関する意思決定を迅速化し、経営資源をより効率的に投入し得る体制を構築することが、既存株主、顧客、従業員および取引先等のステークホルダーの皆様利益に資するものと判断し、本株式交換を決議いたしました。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

定時株主総会基準日(ミヤノ)

平成22年3月31日

取締役会決議日(両社)

平成22年5月18日

株式交換契約締結日

平成22年5月18日

株式交換契約承認定時株主総会開催日(ミヤノ)

平成22年6月23日

最終売買日(ミヤノ)

平成22年9月27日

上場廃止日(ミヤノ)

平成22年9月28日

株式交換の予定日(効力発生日)

平成22年10月1日

(注) 株式交換の予定日(効力発生日)は、両社の合意により変更されることがあります。

本株式交換の方式

当社を完全親会社、ミヤノを完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに、ミヤノについては平成22年6月23日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成22年10月1日を効力発生日とする予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	シチズンホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ミヤノ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.19
本株式交換により交付する割当数	普通株式：3,759,799株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

ミヤノの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.19株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するミヤノの普通株式37,783,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社が本株式交換によりミヤノの普通株主に対して交付する株式は、当社が保有する自己株式(平成22年3月末現在30,099,812株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。なお、ミヤノは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生直前時(以下「基準時」)において有するすべての自己株式(本株式交換に関する会社法第785条に基づく同株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。)を基準時において消却する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、ミヤノによる自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」)を、ミヤノはみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)を第三者算定機関として選定いたしました。なお、当社の第三者算定機関である野村証券およびミヤノの第三者算定機関であるみずほ証券はいずれも、当社およびミヤノから独立しており、当社およびミヤノの関連当事者には該当せず、重要な利害関係を有しません。

野村証券は、当社については市場株価平均法、ミヤノについては市場株価平均法、類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」)による算定を行いました。

みずほ証券は、当社については市場株価基準法、ミヤノについては市場株価基準法、類似企業比較法およびDCF法による算定を行いました。

当社およびミヤノは、それぞれが選定した上記各第三者算定機関から提出された株式交換比率の算定についての専門家としての分析結果および助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とミヤノとの資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年5月18日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とミヤノとの協議により変更することがあります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シチズンホールディングス株式会社	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債 (注) 1	平成年月日 14.10.7	22,500 (22,500)	- (-)	-	なし	平成年月日 21.10.7
株式会社ミヤノ	株式会社ミヤノ 第 1回無担保変動利 付社債 (注) 1、2	20.11.7	2,000 (400)	1,600 (400)	0.8~1.5	なし	25.11.7
株式会社ミヤノ	株式会社ミヤノ 第 2回担保付固定利 付社債 (注) 1、2	21.7.29	- (-)	450 (100)	0.9	あり	26.7.29
合計	-	-	24,500 (22,900)	2,050 (500)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	500	500	500	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,851	30,192	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200	1,349	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	33	57	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,800	66,875	1.6	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	156	164	-	平成26年～平成27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	98,042	98,639	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務は、連結貸借対照表の「其他(流動負債)」、「其他(固定負債)」に含めて計上しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	591	15,600	40,533	10,150
リース債務	59	57	37	7

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	54,940	64,754	71,224	61,582
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	637	2,664	5,205	615
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	496	1,600	2,715	293
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.55	5.00	8.48	0.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,939	15,866
営業未収入金	2 106	2 74
預け金	2 48	2 0
短期貸付金	0	0
未収入金	2 1,271	2 656
未収消費税等	128	-
繰延税金資産	185	134
その他	2 1,894	2 1,108
流動資産合計	40,573	17,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,024	10,084
機械及び装置（純額）	110	85
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	74	32
土地	4 3,746	4 3,746
建設仮勘定	31	4
有形固定資産合計	1 14,987	1 13,953
無形固定資産		
ソフトウェア	31	15
特許実施権	1	1
その他	8	6
無形固定資産合計	41	23
投資その他の資産		
投資有価証券	22,882	26,409
関係会社株式	98,014	98,437
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	145	147
繰延税金資産	5,778	4,369
その他	1,069	1,036
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	127,890	130,398
固定資産合計	142,918	144,376
資産合計	183,492	162,216

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	15
1年内返済予定の長期借入金	0	0
1年内償還予定の新株予約権付社債	22,500	-
未払消費税等	-	126
未払金	2,931	1,381
未払費用	507	314
預り金	19	19
賞与引当金	186	163
役員賞与引当金	30	47
設備関係支払手形	35	18
その他	18	11
流動負債合計	26,229	2,096
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付引当金	633	632
債務保証損失引当金	4,632	-
環境対策引当金	36	36
その他	308	308
固定負債合計	65,610	60,977
負債合計	91,839	63,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
その他資本剰余金	29,993	4,578
資本剰余金合計	66,023	40,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,573	47,809
利益剰余金合計	43,573	47,809
自己株式	50,910	25,498
株主資本合計	91,335	95,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	3,574
評価・換算差額等合計	317	3,574
純資産合計	91,653	99,141
負債純資産合計	183,492	162,216

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	3 13,001	3 11,962
営業費用	1, 3, 4 8,359	1, 3, 4 5,913
営業利益	4,642	6,048
営業外収益		
受取利息	3 19	3 39
受取配当金	939	456
受取賃貸料	1	0
その他	106	43
営業外収益合計	1,068	540
営業外費用		
支払利息	3 148	3 1,070
為替差損	0	0
その他	201	102
営業外費用合計	350	1,173
経常利益	5,360	5,415
特別利益		
投資有価証券売却益	3,139	1,462
投資損失引当金戻入額	23	-
固定資産売却益	-	6
抱合せ株式消滅差益	-	217
その他	257	4
特別利益合計	3,420	1,690
特別損失		
固定資産除却損	2 45	2 50
減損損失	5 993	-
投資有価証券評価損	2,987	-
関係会社株式評価損	11,942	262
その他	39	2
特別損失合計	16,009	314
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,228	6,790
法人税、住民税及び事業税	1,203	540
法人税等調整額	892	93
法人税等合計	2,095	633
当期純利益又は当期純損失()	9,324	6,157

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,648	32,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36,029	36,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,029	36,029
その他資本剰余金		
前期末残高	29,994	29,993
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	25,415
会社分割による減少	-	0
当期変動額合計	1	25,415
当期末残高	29,993	4,578
資本剰余金合計		
前期末残高	66,024	66,023
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	25,415
会社分割による減少	-	0
当期変動額合計	1	25,415
当期末残高	66,023	40,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,619	43,573
当期変動額		
剰余金の配当	7,721	1,921
当期純利益又は当期純損失()	9,324	6,157
当期変動額合計	17,045	4,235
当期末残高	43,573	47,809
利益剰余金合計		
前期末残高	60,619	43,573

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	7,721	1,921
当期純利益又は当期純損失 ()	9,324	6,157
当期変動額合計	17,045	4,235
当期末残高	43,573	47,809
自己株式		
前期末残高	30,893	50,910
当期変動額		
自己株式の取得	20,022	3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	-	25,415
当期変動額合計	20,017	25,411
当期末残高	50,910	25,498
株主資本合計		
前期末残高	128,399	91,335
当期変動額		
剰余金の配当	7,721	1,921
当期純利益又は当期純損失 ()	9,324	6,157
自己株式の取得	20,022	3
自己株式の処分	3	0
会社分割による減少	-	0
当期変動額合計	37,064	4,232
当期末残高	91,335	95,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,198	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,880	3,256
当期変動額合計	5,880	3,256
当期末残高	317	3,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,198	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,880	3,256
当期変動額合計	5,880	3,256
当期末残高	317	3,574

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	134,598	91,653
当期変動額		
剰余金の配当	7,721	1,921
当期純利益又は当期純損失()	9,324	6,157
自己株式の取得	20,022	3
自己株式の処分	3	0
会社分割による減少	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,880	3,256
当期変動額合計	42,945	7,488
当期末残高	91,653	99,141

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置 7～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) 長期前払費用 期間均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 環境対策引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額を定率法により、費用処理しております。ただし、過去勤務債務については、発生年度から、数理計算上の差異については、発生年度の翌期から、費用処理しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 一部の借入金に対するの利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,179百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,510百万円であります。
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは下記のとおりであります。	2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは下記のとおりであります。
営業未収入金 106百万円	営業未収入金 72百万円
預け金 48百万円	預け金 0百万円
未収入金 1,131百万円	未収入金 11百万円
その他(流動資産) 75百万円	その他(流動資産) 55百万円
未払金 2,355百万円	未払金 113百万円
未払費用 163百万円	未払費用 117百万円
その他(流動負債) 2百万円	その他(流動負債) 0百万円
その他(固定負債) 7百万円	その他(固定負債) 7百万円
3. 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。	3. 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。
(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する保証	(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する保証
シチズン・フィナンシャル・サービス㈱ 30,000百万円	シチズン・フィナンシャル・サービス㈱ 30,000百万円
その他 86百万円	その他 778百万円
計 30,086百万円	計 30,778百万円
(2) 関係会社のグループ内金融子会社(シチズン・フィナンシャル・サービス㈱)等からの借入に対する保証	(2) 関係会社のグループ内金融子会社(シチズン・フィナンシャル・サービス㈱)等からの借入に対する保証
シチズン時計㈱ 26,300百万円	シチズン時計㈱ 9,021百万円
シチズンマシナリー㈱ 7,150百万円	シチズンマシナリー㈱ 7,110百万円
シチズンセイミツ㈱ 5,788百万円	シチズンセイミツ㈱ 4,216百万円
シチズン宝飾㈱ 2,684百万円	シチズン宝飾㈱ 2,588百万円
シチズン電子八戸㈱ 1,084百万円	シチズン電子八戸㈱ 1,084百万円
その他 1,897百万円	その他 2,756百万円
計 44,906百万円	計 25,694百万円
(注) 1. うち30,000百万円は、上記(1)の金融機関からの借入れに基づく関係会社への貸付にかかる保証であります。	(注) 1. これらは、上記(1)の金融機関からの借入れに基づく関係会社への貸付にかかる保証であります。
2. シチズン電子八戸㈱に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額です。	
4. 国庫補助金等に基づく有形固定資産(土地)の圧縮記帳累計額 167百万円	4. 国庫補助金等に基づく有形固定資産(土地)の圧縮記帳累計額 167百万円
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 33,380百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 33,380百万円
借入実行残高 -百万円	借入実行残高 -百万円
差引額 33,380百万円	差引額 33,380百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 営業費用の主要な内訳は次のとおりであります。		1. 営業費用の主要な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
消耗品費	4	消耗品費	2
広告宣伝費	906	広告宣伝費	84
給料手当	699	給料手当	634
賞与引当金繰入額	103	賞与引当金繰入額	143
役員賞与引当金繰入額	30	役員賞与引当金繰入額	47
退職給付費用	47	退職給付費用	52
福利厚生費	102	福利厚生費	72
旅費・交通・通信費	46	旅費・交通・通信費	26
研究開発費	2,169	研究開発費	1,524
減価償却費	1,271	減価償却費	1,011
租税公課	395	租税公課	391
事務委託費	788	事務委託費	631
特許関係費用	491	特許関係費用	325
修繕費	594	修繕費	340
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
建物及び構築物	45	建物及び構築物	49
工具、器具及び備品	0	機械及び装置	0
合計	45	工具、器具及び備品	1
		合計	50
3. 関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。		3. 関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
営業収益	12,618	営業収益	11,605
営業費用	877	営業費用	602
受取利息	17	受取利息	0
支払利息	9	支払利息	0
4. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費用 2,169百万円		4. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費用 1,524百万円	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>当事業年度は、今後使用見込みのない資産、処分が決定された事業用資産、事業撤退の意思決定された事業に係る賃貸用資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（993百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>主な内訳は、建物及び構築物966百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品25百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額を基に算定し、処分価額により評価しております。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した資産の主な内訳は、次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都西東京市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京事業所内他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	青森県八戸市	賃貸用資産	建物及び構築物	東京都西東京市	事業用資産	工具、器具及び備品	東京事業所内他	遊休設備	機械及び装置	5.
場所	用途	種類											
青森県八戸市	賃貸用資産	建物及び構築物											
東京都西東京市	事業用資産	工具、器具及び備品											
東京事業所内他	遊休設備	機械及び装置											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	33,348,673	26,750,553	5,673	60,093,553
合計	33,348,673	26,750,553	5,673	60,093,553

(注)1. 自己株式数の増加26,750,553株は、市場買付による増加26,720,300株及び単元未満株式の買取による増加30,253株であります。

2. 自己株式数の減少5,673株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	60,093,553	6,442	30,000,183	30,099,812
合計	60,093,553	6,442	30,000,183	30,099,812

(注)1. 自己株式数の増加6,442株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少30,000,183株は、自己株式の消却による減少30,000,000株及び単元未満株式の買増請求による減少183株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車輛運搬具であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車輛運搬具であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	3	2	0	工具、器具及び備品	-	-	-
車輛運搬具	3	0	2	車輛運搬具	3	1	1
合計	6	3	2	合計	3	1	1
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 1百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	-	-	-
子会社株式	2,607	2,607	-
合計	2,607	2,607	-

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	-	-	-
子会社株式	2,607	4,118	1,511
合計	2,607	4,118	1,511

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	-
子会社株式	95,830
合計	95,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 (単位 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却資産 983	減価償却資産 1,240
賞与引当金 75	賞与引当金 66
投資有価証券等 18,539	投資有価証券等 17,686
退職給付引当金 494	退職給付引当金 471
債務保証損失引当金 1,884	繰越外国税額控除 20
繰越外国税額控除 47	その他 398
その他 852	繰延税金資産小計 19,883
繰延税金資産小計 22,878	評価性引当額 13,999
評価性引当額 16,775	繰延税金資産合計 5,884
繰延税金資産合計 6,102	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 11	その他有価証券評価差額金 1,377
連結納税に係る譲渡損益の繰延 121	連結納税に係る譲渡損益の繰延 0
その他 6	その他 3
繰延税金負債合計 139	繰延税金負債合計 1,379
繰延税金資産の純額 5,963	繰延税金資産の純額 4,504
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 185	流動資産 - 繰延税金資産 134
固定資産 - 繰延税金資産 5,778	固定資産 - 繰延税金資産 4,369
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
税務上損金に算入されない費用 0.7	税務上損金に算入されない費用 0.3
受取配当金益金不算入 32.2	受取配当金益金不算入 32.5
評価性引当額の増減 101.3	評価性引当額の増減 1.0
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	286.18円	1株当たり純資産額	309.57円
1株当たり当期純損失金額	27.94円	1株当たり当期純利益金額	19.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,324	6,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,324	6,157
期中平均株式数(千株)	333,777	320,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権の数 4,500個) 当社の新株予約権 (新株予約権の数 7,246個)	当社の新株予約権 (新株予約権の数 7,246個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(株式交換) 当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ミヤノを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。 詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日亜化学工業(株)	80,000.00	8,261
		丸紅(株)	5,134,000.00	2,982
		リズム時計工業(株)	17,717,814.00	2,905
		スター精密(株)	2,058,324.00	2,115
		三菱電機(株)	2,183,000.00	1,875
		ブラザー工業(株)	1,388,400.00	1,568
		富士ソフト(株)	542,900.00	848
		ヒューリック(株)	1,184,300.00	814
		黒田電機(株)	600,000.00	772
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,426,000.00	698
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,490,850.00	645
		東京海上ホールディングス(株)	196,875.00	518
		清水建設(株)	1,259,000.00	491
		(株)タムロン	300,000.00	470
		日本高純度化学(株)	1,168.00	355
		その他14銘柄	2,206,104.00	1,085
			小計	39,768,735.00
	計	39,768,735.00	26,409	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	34,107	252	730	33,629	23,545	1,119	10,084
機械及び装置	5,766	42	52	5,757	5,671	67	85
車両運搬具	3	-	-	3	3	0	0
工具、器具及び備品	510	0	188	322	290	14	32
土地	3,746	-	-	3,746	-	-	3,746
建設仮勘定	31	296	322	4	-	-	4
有形固定資産計	44,166	591	1,293	43,465	29,510	1,201	13,953
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	267	251	14	15
特許実施権	-	-	-	5	4	1	1
その他	-	-	-	152	145	1	6
無形固定資産計	-	-	-	426	402	17	23
長期前払費用	288	59	-	345	198	57	147

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物 東京都西東京市 103 百万円
埼玉県所沢市 121 百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物 東京都西東京市 78 百万円
埼玉県所沢市 227 百万円
東京都新宿区 395 百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、建物及び構築物等への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	3	-	-	3
賞与引当金	186	163	186	-	163
役員賞与引当金	30	47	30	-	47
債務保証損失引当金 (注)	4,632	-	-	4,632	-
環境対策引当金	36	-	-	-	36

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務超過の状態であった関係会社に対して増資を行った結果、債務保証額が減少したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,941
普通預金	8,924
譲渡性預金	5,000
小計	15,866
合計	15,866

ロ.営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シチズン時計(株)	38
シチズンプラザ(株)	9
シチズン・システムズ(株)	7
シチズン電子(株)	6
シチズンマシナリー(株)	4
その他	8
合計	74

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
営業未収入金	106	12,298	12,330	74	99.4	2.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シチズン時計(株)	51,287
シチズン電子(株)	15,738
シチズンファインテックミヨタ(株)	11,077
シチズン・システムズ(株)	7,548
シチズンマシナリー(株)	5,618
その他 11銘柄	7,166
合計	98,437

負債の部

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	22,300
三菱UFJ信託銀行(株)	11,300
(株)三菱東京UFJ銀行	6,500
(株)三井住友銀行	5,400
日本生命保険(相)	5,000
その他	9,500
合計	60,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株券の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.citizen.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第124期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第125期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第125期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第125期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成22年5月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

シチズンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シチズンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シチズンホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

シチズンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、会社を完全親会社、株式会社ミヤノを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シチズンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シチズンホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

シチズンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

シチズンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、会社を完全親会社、株式会社ミヤノを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。